

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第45期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社はせがわ
【英訳名】	HASEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 房生
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 土岐 英敏
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 土岐 英敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月
売上高 (千円)	20,988,922	21,895,148	21,158,144	19,970,517	20,480,140
経常利益 (千円)	483,792	797,054	417,347	1,210,396	1,466,180
当期純利益 (千円)	12,942	538,467	183,072	208,761	345,718
包括利益 (千円)	-	-	-	-	313,946
純資産額 (千円)	5,966,042	6,027,357	5,987,708	6,115,318	6,210,496
総資産額 (千円)	22,168,776	22,747,746	24,096,719	23,730,999	23,182,753
1株当たり純資産額 (円)	332.75	336.22	335.55	348.29	353.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.72	30.15	10.26	11.87	19.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	0.72	30.09	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	26.4	24.8	25.7	26.7
自己資本利益率 (%)	0.22	9.01	3.06	3.46	5.63
株価収益率 (倍)	480.6	8.8	24.3	20.6	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	834,283	1,261,642	411,228	973,940	1,855,597
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	659,669	1,355,216	1,827,371	682,868	257,267
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,350	30,787	1,198,237	841,229	1,332,111
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,582,210	3,451,497	3,233,162	2,678,788	3,454,314
従業員数 (名)	809	822	815	844	816
(外、平均臨時雇用者数)	(431)	(423)	(334)	(352)	(353)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期以降の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月
売上高 (千円)	18,201,140	19,072,867	19,134,846	19,143,271	20,417,810
経常利益 (千円)	466,245	837,110	522,928	1,327,267	1,444,785
当期純利益 (千円)	44,413	61,621	159,098	373,148	357,595
資本金 (千円)	3,915,768	3,915,768	3,915,768	3,915,768	3,915,768
発行済株式総数 (千株)	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014
純資産額 (千円)	5,918,439	5,527,236	5,455,297	5,747,466	5,854,536
総資産額 (千円)	20,652,930	20,872,766	23,692,520	23,000,999	22,649,920
1株当たり純資産額 (円)	330.09	308.21	305.60	327.27	333.39
1株当たり配当額 (円)	3.75	3.75	7.50	8.75	7.50
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(3.75)	(-)	(3.75)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.48	3.45	8.91	21.21	20.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.48	3.44	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	26.4	22.9	24.9	25.8
自己資本利益率 (%)	0.75	1.08	2.91	6.69	6.19
株価収益率 (倍)	139.5	76.8	27.9	11.5	13.4
配当性向 (%)	151.2	108.7	84.2	41.2	36.7
従業員数 (名)	701	718	736	760	759
(外、平均臨時雇用者数)	(310)	(315)	(318)	(336)	(341)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期以降の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容の変遷
昭和4年9月	創業社長 長谷川才蔵が直方市古町に「長谷川仏具店」を創業し、仏壇仏具の販売を開始
昭和41年12月	社名を「株式会社長谷川仏壇店」とし、法人化する。
昭和45年9月	オリジナル金仏壇「明日香」の販売を開始
昭和51年4月	社名を「株式会社はせがわ」に商号変更
昭和51年5月	本部機能を福岡市博多区に移転
昭和53年7月	東京都千代田区神田に関東事務所を開設
昭和54年2月	関東地区1号店開店
昭和55年3月	仏壇の製造を行なう株式会社長谷川仏壇製作所及び寺院工事を行なう株式会社長谷川仏具工芸(現 株式会社はせがわ美術工芸)を当社の子会社とし、充実強化を図る。
昭和57年4月	仏壇仏具卸専門のはせがわ商事株式会社を子会社として設立
昭和57年10月	福岡県内で仏壇の製造を営む有限会社大川唐木佛壇製作所に資本参加し子会社とする。
昭和59年4月	子会社はせがわ商事株式会社を吸収合併
昭和59年5月	関東事務所を東京都中央区銀座に移転
昭和59年8月	本店を福岡市博多区に移転
昭和63年11月	福岡証券取引所に株式上場
平成6年9月	東海地区1号店開店
平成6年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成9年4月	墓石事業に本格参入
平成14年11月	仏壇製造子会社の株式会社長谷川仏壇製作所が同有限会社大川唐木佛壇製作所を吸収合併し、株式会社はせがわ仏壇工房に商号変更
平成16年5月	関東事務所を東京都文京区後楽に移転
平成16年7月	本店を福岡市博多区祇園町に移転し「福岡本社」とする。
平成16年7月	本社機能の一部を関東事務所に移転し「東京本社」とする。
平成19年1月	「お葬式のご相談・ご紹介サービス」を開始
平成19年3月	東京藝術大学に「お仏壇のはせがわ賞」を創設
平成19年10月	はせがわビル(福岡本社・福岡本店)を福岡市博多区上川端町に竣工
平成22年4月	株式会社はせがわ美術工芸の営業部門を吸収分割により承継
平成23年4月	株式会社はせがわ美術工芸が株式会社はせがわ仏壇工房を吸収合併

3【事業の内容】

当企業グループは、当社及び子会社2社から構成されており、主に宗教用具関連事業を行っております。
当企業グループの事業別会社、主な事業内容、各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類	会社名	事業の内容
宗教用具関連事業	当 社	<p>< 仏壇仏具事業 > 東日本及び西日本地域に展開する直営店舗にて仏壇・仏具を小売販売しております。 また、全国の仏壇仏具販売店を対象に卸売販売も行っております。</p> <p>< 墓石事業 > 東日本及び西日本地域に展開する直営店舗・霊園管理事務所で墓石建立の受注・販売を行ない、専門スタッフが設計仕様に基づいて墓石の発注を行っております。 墓石の設置・組立て工事は主に外注先が行っておりますが、その施工管理と引渡し、アフターフォローまで一括して行なうシステムを構築しております。 また、顧客の多様なニーズに応えるためには、墓石の建立場所である霊園を多く確保することが重要です。 当社では建墓権（お墓を建てる権利）を確保するために、優良な霊園や開園予定の霊園等に営業保証金を差入れ、顧客のニーズに対応できる環境を整えております。なお、営業保証金は、墓石販売時に顧客から受領した永代使用料（墓地を使用する権利料）との相殺による回収、または建墓実績に応じて霊園管理者から返還されるものであります。</p> <p>< 寺社関連事業（納骨堂事業を含む） > 全国の寺院に対して寺院内陣工事の受注と寺院仏具の販売を行っております。 また、全国の文化財の修復事業を行っております。 さらに、業務提携契約により全国の寺院が有する納骨堂の販売代行を行なうほか、墓地の区画整理や納骨堂の企画提案も行っております。</p> <p>< 葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス） > お葬式・ご供養全般の相談業務や提携葬儀社の紹介サービスを、専門のアドバイザーが直営店舗・コールセンター（年中無休・24時間対応）を通じて、関東地域及び西日本地域にて行っております。</p>
	(株)はせがわ仏壇工房	<p>< 仏壇仏具事業 > 仏壇・仏具の製造・販売を行っており、当社はほぼ全量を仕入れております。</p>
	(株)はせがわ美術工芸	<p>< 寺社関連事業（納骨堂事業を含む） > 全国の寺院に対して寺院内陣等の設計施工を行っております。 また、全国の文化財の修復事業を行っております。 当社は寺院内陣工事の発注及び特注仏具の仕入れを行っております。</p>

- (注) 1. 長谷川興産(株)は、当社のその他の関係会社としておりましたが、事業目的の変更に伴い、平成23年2月14日をもって当社役員個人の財産保全会社としての位置付けが明確になったため、その他の関係会社から除外しております。
2. 当社の連結子会社である(株)はせがわ美術工芸と(株)はせがわ仏壇工房は、平成23年4月1日付で、(株)はせがわ美術工芸を合併存続会社、(株)はせがわ仏壇工房を合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。

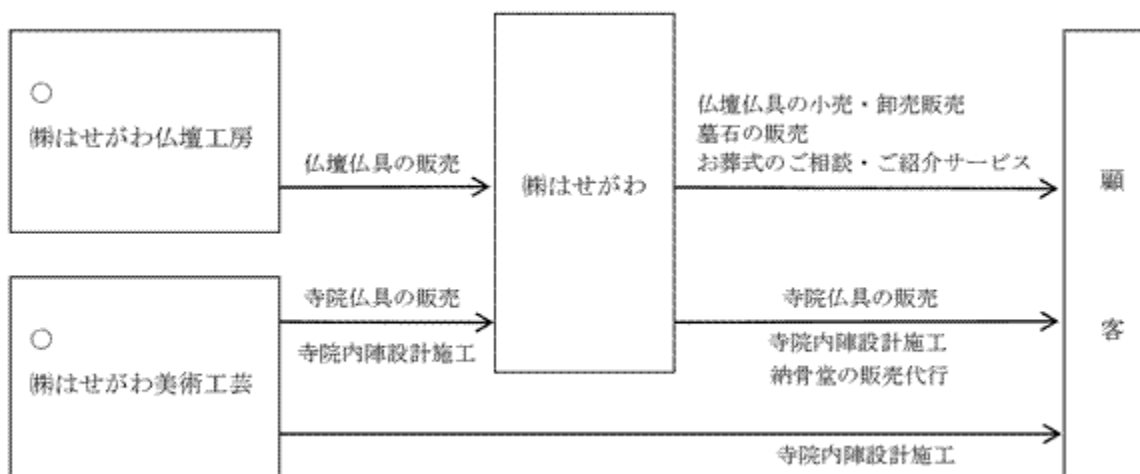
3. 報告セグメントと上記事業の内容の関連は次のとおりです。

報告セグメントの種類	事業の内容
東日本	仏壇仏具事業（小売）
西日本	墓石事業
寺社関連	葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス）
その他	寺社関連事業（納骨堂事業を含む）
	仏壇仏具事業（卸売）他

4. 上記以外に当社の企業集団等には次の関連会社(持分法非適用)があります。

会社名	事業の内容
泉州恩慈諮詢服務有限公司	貿易等のコンサルタント
(株)ナイグイトレーディング	石材製品の販売及び輸入業、当社は墓石の仕入れ

当企業グループの主な事業系統は、概ね次の図のとおりであります。



連結子会社

(注) 1. 持分法非適用関連会社については記載を省略しております。

2. (株)はせがわ美術工芸と(株)はせがわ仏壇工房は、平成23年4月1日付で合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		営業上の取引
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(連結子会社) ㈱はせがわ仏壇工房 (注)1	福岡県直方市	(千円) 87,000	仏壇仏具の 製造販売	100	-	3	2 うち出向1	商品の仕入
㈱はせがわ美術工芸	福岡県直方市	(千円) 30,000	寺院内陣の 設計施工	100	-	1	3 うち出向1	商品の仕入

(注)1 特定子会社であります。

- 2 上記は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 3 上記は、いずれも売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4 長谷川興産㈱は、当社のその他の関係会社としておりましたが、事業目的の変更に伴い、平成23年2月14日をもって当社役員個人の財産保全会社としての位置付けが明確になったため、その他の関係会社から除外しております。
- 5 ㈱はせがわ美術工芸と㈱はせがわ仏壇工房は、平成23年4月1日付で、㈱はせがわ美術工芸を合併存続会社、㈱はせがわ仏壇工房を合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの名称	平成23年3月31日現在 従業員数(名)	
東日本	443	(257)
西日本	178	(72)
寺社関連	82	(13)
その他	13	-
全社(共通)	100	(11)
合計	816	(353)

- (注)1 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門及び仏壇製造部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
759 (341)	41.1	11.7	4,725

セグメントの名称	従業員数(名)
東日本	443 (257)
西日本	178 (72)
寺社関連	41 (12)
その他	13 -
全社(共通)	84 -
合計	759 (341)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、はせがわ労働組合と称し、上部団体としてUIゼンセン同盟流通部会に加盟しており、連結子会社においては、(株)はせがわ美術工芸の労働組合が、はせがわ美術工芸労働組合と称し、上部団体としてUIゼンセン同盟地方部会に加盟、その他の連結子会社においては労働組合は結成されておりません。

なお、当企業グループの労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、企業収益や設備投資等で徐々に回復の兆しが見られ始めたものの、雇用情勢には厳しさが残り、緩やかなデフレの傾向が見られるなど、予断を許さない状況が続きました。

宗教用具関連業界におきましては、景気の先行き不透明感に伴う消費者の買い控えに加え、消費者の生活スタイルやご供養に対する意識変化などから購入商品の小型化・簡素化が進み、総じて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような情勢のなかで当企業グループは、外商員のマネジメント強化や提携企業との関係強化などを通じて営業力の強化を図るとともに、ショッピングモールでの相談会開催などにより、新たな顧客層の拡大に取り組んでまいりました。

また、商品面では中国に展開する仏壇製造協力工場を活かした高品質・適正価格の当社独自商品を積極的に投入し、他社への優位性の構築に努めてまいりました。

さらに、新たに展開してきた寺社関連事業の強化をすすめ、納骨堂などの顧客ニーズにマッチした商品・サービスの提供に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は204億80百万円（前期比2.6%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高が増収となったことなどから、17億71百万円（前期比19.3%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増益に伴い、14億66百万円（前期比21.1%増）となりました。

当期純利益につきましては、会計基準の変更により資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を1億93百万円計上したことに加え、新規開発霊園の営業保証金等に対する貸倒引当金を保守的に検討し、引当率を引き上げた結果、2億60百万円を計上したものの、経常利益が前期を上回ったことなどから3億45百万円（前期比65.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具に関連する事業について、小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本、西日本に店舗を展開して事業活動を行っております。

また、国内全域を対象とした寺社関連の活動も行っております。

東日本におきましては、仏壇販売基数の増加に加えて、新規に開園した霊園における墓石販売が好調に推移したことにより、売上高は140億69百万円（前期比2.0%増）となりました。

西日本におきましては、仏壇販売基数は増加したものの、購入商品の小型化に伴う単価下落の影響に加え、墓石販売が減少したことから、売上高は41億85百万円（前期比5.3%減）となりました。

寺社関連におきましては、平成22年4月1日に当社の連結子会社である株式会社はせがわ美術工芸の営業部門を吸収分割し、営業面を強化したこともあり、売上高は17億79百万円（前期比36.7%増）となりました。

その他におきましては、売上高は4億45百万円（前期比0.7%減）となりました。

なお、当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

【報告セグメント別売上高の構成比及び前期比増減】

			前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
東 日 本	仏壇・仏具	店舗販売	8,216	41.1	8,239	40.2	23	0.3
		企業提携販売	1,890	9.5	1,878	9.2	12	0.6
	墓石		3,693	18.5	3,951	19.3	257	7.0
	小計		13,799	69.1	14,069	68.7	269	2.0
西 日 本	仏壇・仏具	店舗販売	3,065	15.4	2,968	14.5	97	3.2
		企業提携販売	478	2.4	427	2.1	50	10.6
	墓石		875	4.4	789	3.8	85	9.8
	小計		4,419	22.2	4,185	20.4	234	5.3
寺社関連		1,301	6.5	1,779	8.7	477	36.7	
その他		449	2.2	445	2.2	3	0.7	
合計		19,970	100.0	20,480	100.0	509	2.6	

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億75百万円増加して34億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億55百万円(前期比90.5%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 8 億95百万円の計上に加え、減価償却費 3 億 8 百万円、貸倒引当金の増加 3 億30百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 1 億93百万円及びたな卸資産の減少 1 億39百万円などの増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2 億57百万円(前期は 6 億82百万円の支出)となりました。

これは主に、墓石販売に伴う営業保証金(建墓権)の支出の純額58百万円(支出13億72百万円、回収13億14百万円)の減少要因があったものの、差入保証金の回収の純額 1 億65百万円やその他投資の減少額90百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億32百万円(前期は 8 億41百万円の支出)となりました。

これは主に、短期及び長期借入金の純減少額 9 億99百万円や配当金の支払額 2 億16百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前期比（％）
宗教用具関連事業	625,066	81.3
計	625,066	81.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前期比（％）
宗教用具関連事業	6,801,517	99.2
計	6,801,517	99.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
寺社関連	1,014,585	105.9	589,174	98.8
計	1,014,585	105.9	589,174	98.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
東日本	14,069,194	102.0
西日本	4,185,508	94.7
寺社関連	1,779,588	136.7
その他	445,849	99.3
計	20,480,140	102.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、創業の精神である「信用本位」「感謝報恩」「よろこびのあきない」を基本理念と位置づけております。

この精神を原点に、宗教用具関連事業を通じて、精神文化の発展と心豊かな生活づくりに貢献し続けることを当企業グループの使命と捉え、そのために必要なサービスや商品のきめ細やかな提供と、様々な価値観の変化を先取りした柔軟な提案を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、仏壇・墓石の販売を中心とする事業強化により、主にROA、売上高伸張率、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、各指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、「仏壇仏具事業」「墓石事業」「寺社関連事業（納骨堂事業を含む）」「葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス）」を宗教用具関連事業の中核と位置づけ、各事業別の顧客創造による相乗効果を図ってまいります。

今後はなお一層変化するお客様のニーズに対応した商品・サービスの提供と共に、価値観の変化を先取りした新しいビジネスモデルの確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、景気の不透明感が払拭しきれないなか、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響もあり、消費の低迷や企業収益の悪化等、厳しい状況が予想されます。

このようななか、当企業グループは、消費者の嗜好の変化に合致した商品開発を行ない、仏壇仏具販売において優位性を確立してまいりますとともに、墓石販売におきましては専門組織を設置し、専門性の高い提案を行なうことにより顧客満足度を追求、仏壇仏具事業と同等のシェア獲得を目指してまいります。

この実現のために、優秀な人員の確保と育成に努めて、宗教用具関連業界におけるマーケティング戦略を再構築し、顧客満足度の向上に注力してまいります。

平成22年10月に新設いたしましたアジア部におきましては、今後の経済的成長が見込まれるアジア地域の供養マーケットへの進出の可能性を研究してまいります。

また、仏壇仏具や墓石は、心を落ち着け平穏を取り戻すために必要なものであるとの信念のもと、仏壇・墓石の修理や修復等、当企業グループにこそできるかたちで、このたびの東日本大震災からの復興に向けて貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 仏壇・墓石に対する意識の変化について

仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、当社が得意とする高級な商品を求める動きがある一方で、宗教観や価値観の変化に伴って、低価格品へのシフトが一段と進んでおります。

品揃えや商品開発によって対応を図っておりますが、このような消費者の意識の変化が、当企業グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 優良な霊園・墓所の確保について

墓石売上確保のためには霊園を確保することが重要となりますが、大都市圏での霊園不足が続いており、消費者の要望も、より都心に近く立地の良い霊園を求める傾向が強くなっております。

また、地方自治体の霊園開発規制強化や開発業者と近隣住民とのトラブルなどにより、宗教法人による霊園の新規開発は従来に比べて困難な状況となっております。

将来に向けて、優良な霊園や墓所が充分確保できない場合は、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 霊園の建墓権取得について

優良な霊園・墓所の確保のために、当企業グループは霊園開発計画の段階で、霊園開発の主体となる宗教法人に霊園の建墓権取得のための営業保証金を差入れております。

取得に当たっては、開発計画の頓挫や開園後の販売不振等の事業リスクの回避を充分検討した上で行なっておりますが、霊園の経営は地方自治体の許可制であることから、開園の不許可や許可の取り消しが生じるなど、当初の想定外の事態が発生する可能性があります。その結果、営業保証金の一部又は全部の回収が困難と判断される場合には、貸倒引当金を計上するなど、当事業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

当企業グループの有利子負債依存度は依然として高い水準にあり、金利水準が変動した場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

区 分		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産額	(百万円)	24,096	23,730	23,182
有利子負債合計	(百万円)	13,458	13,475	12,461
有利子負債依存度	(%)	55.9	56.8	53.8
売上高	(百万円)	21,158	19,970	20,480
営業利益	(百万円)	849	1,484	1,771
支払利息	(百万円)	328	304	280
支払利息 / 売上高	(%)	1.6	1.5	1.4

(5) 販売商品について

小売部門、卸売部門で販売する商品の大半は、中国などアジア各国からの輸入によるものであります。このため中国などアジア各国の政治情勢や経済環境変化などにより、影響を受ける可能性があります。また、原材料等について、急激な価格の高騰あるいは一部の部材についての供給が滞り、代替材の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報について

当企業グループでは、多くの顧客情報・個人情報を取り扱っております。当企業グループでは、顧客情報・個人情報の取り扱いについての諸規程を整備するとともに、情報システムのセキュリティの確保等により、顧客情報・個人情報に対する情報漏洩を防ぐ対策を講じておりますが、不測の事態等により顧客情報・個人情報が外部に漏洩した場合、当企業グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 店舗設備について

当企業グループは、全国に116の直営小売店舗を展開しておりますが、相当年数を経過した店舗が多くあります。そのため、老朽化・陳腐化した店舗の改装投資や、商圈分析に基づいた経営効率の改善のための店舗移転等の店舗戦略による固定資産の除却損等の特別損失が発生する可能性があります。

(8) 店舗賃借物件への依存について

当企業グループが展開する店舗の大部分が賃借物件であります。賃借期間は賃貸人との合意により更新いたしますが、賃貸人側の事由により賃借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人に対して保証金を差入れておりますが、倒産その他の賃貸人に生じた事由により一部回収不能になる可能性があります。

(9) 災害等による影響について

当企業グループの主要な営業拠点及び商品流通拠点は、首都圏を中心とした関東地域に集中しているため、大規模な地震、台風といった自然災害などにより店舗設備や流通経路が被害を受けた場合には、商品の調達や販売に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(株)はせがわ美術工芸と(株)はせがわ仏壇工房の合併

当社の連結子会社である(株)はせがわ美術工芸と(株)はせがわ仏壇工房は、経営環境の変化に対応できる経営の基盤づくりのため、経営資源の集中と合理化による経営効率の向上を目的として、(株)はせがわ美術工芸を存続会社とし、(株)はせがわ仏壇工房を消滅会社とする吸収合併を行なうことを、平成22年9月20日開催の両子会社の取締役会で決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

また、平成22年11月25日付で吸収合併期日を平成22年12月1日から平成23年4月1日に変更する覚書を締結いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 吸収合併の方法

(株)はせがわ美術工芸を存続会社とする吸収合併方式とし、(株)はせがわ仏壇工房は解散いたします。

なお、本吸収合併について、(株)はせがわ美術工芸は、会社法第796条第3項の規定による吸収合併存続株式会社についての簡易吸収合併に該当することから、株主総会の承認決議を経ずに行ない、(株)はせがわ仏壇工房は、平成22年9月28日開催の臨時株主総会において合併契約を承認いたしました。

(2) 吸収合併期日

平成23年4月1日

(3) 吸収分割に際して発行する株式及び割当

合併する2社は、いずれも当社100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

また、合併による新株式の発行及び合併交付金はありません。

(4) 承継する資産・負債の状況

(株)はせがわ美術工芸は、(株)はせがわ仏壇工房の保有する全ての資産及び負債を承継いたします。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

会社名 (株)はせがわ美術工芸
資本金 30百万円
事業内容 寺院内陣工事

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行なわれている部分があり、これらについては過去の実績や現在の状況等を勘案し、合理的と考えられる見積り及び判断を行なっております。

なお、当社が連結財務諸表を作成するにあたり、採用した重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて5億48百万円減少し231億82百万円、負債合計は6億43百万円減少し169億72百万円、純資産は95百万円増加し62億10百万円となり、自己資本比率は26.7%となりました。

主な内容として、流動資産は、たな卸資産の減少や繰延税金資産の取崩しによる減少があったものの、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、86億15百万円となりました。

固定資産は、長期貸付金が増加したものの、営業保証金に係る貸倒引当金の積み増しに加え、遊休不動産の売却による有形固定資産の減少や投資有価証券の時価下落による減少及び差入保証金（店舗保証金）の回収により、前連結会計年度末に比べ7億65百万円減少し、145億66百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億24百万円減少し、86億40百万円となりました。

固定負債は、主に資産除去債務が増加したものの、長期借入金及び退職給付引当金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少し、83億31百万円となりました。

純資産は、投資有価証券の含み損により評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、62億10百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当企業グループは、外商員のマネジメント強化や提携企業との関係強化などを通じて営業力の強化を図るとともに、ショッピングモールでの相談会開催などにより、新たな顧客層の拡大に取り組んでまいりました。

また、商品面では中国に展開する仏壇製造協力工場を活かした高品質・適正価格の当社独自商品を積極的に投入し、他社への優位性の構築に努めてまいりました。

さらに、新たに展開してきた寺社関連事業の強化をすすめ、納骨堂などの顧客ニーズにマッチした商品・サービスの提供に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は204億80百万円（前期比2.6%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高が増収となったことなどから、17億71百万円（前期比19.3%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増益に伴い、14億66百万円（前期比21.1%増）となりました。

当期純利益につきましては、会計基準の変更により資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を1億93百万円計上したに加え、新規開発霊園の営業保証金等に対する貸倒引当金を保守的に検討し、引当率を引き上げた結果、2億60百万円を計上したものの、経常利益が前期を上回ったことなどから3億45百万円（前期比65.6%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当企業グループは、「仏壇仏具事業」「墓石事業」「寺社関連事業（納骨堂事業を含む）」「葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス）」を中核事業と位置づけ、本業である宗教用具関連事業に経営資源を集中し、既存事業を強化してまいります。

さらに、市場やお客様の変化に対応した新たなビジネスモデルを構築してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当企業グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に税金等調整前当期純利益 8 億95百万円の計上に加え、減価償却費 3 億 8 百万円、貸倒引当金の増加 3 億30百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 1 億93百万円及びたな卸資産の減少 1 億39百万円などの増加要因により、前連結会計年度に比べ 8 億81百万円増加して18億55百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、墓石販売に伴う営業保証金(建墓権)の支出の純額58百万円(支出13億72百万円、回収13億14百万円)の減少要因があったものの、差入保証金の回収の純額 1 億65百万円やその他投資の減少額90百万円などの増加要因により、前連結会計年度に比べ 9 億40百万円増加して 2 億57百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に短期及び長期借入金の純減少額 9 億99百万円や配当金の支払額 2 億16百万円などにより、前連結会計年度に比べ 4 億90百万円減少して 13億32百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 7 億75百万円増加して、34億54百万円となりました。

(連結キャッシュ・フローの前期比増減)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	973	1,855	881
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	682	257	940
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	841	1,332	490
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	4	5	1
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	554	775	1,329
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,678	3,454	775

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済環境は、景気の不透明感が払拭しきれないなか、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響もあり、消費の低迷や企業収益の悪化等、厳しい状況が予想されます。

また、当社の主力商品である仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、宗教観や価値観、生活スタイルの変化に伴い小型化・簡素化が進み、今後もこの傾向は続くものと推測されます。

このようななか、当企業グループは、消費者の嗜好の変化に合致した商品開発を行ない、仏壇仏具販売において優位性を確立してまいりますとともに、墓石販売におきましては専門組織を設置し、専門性の高い提案を行なうことにより顧客満足を追求、仏壇仏具と同等のシェア獲得を目指してまいります。

この実現のために、優秀な人員の確保と育成に努めて、宗教用具関連業界におけるマーケティング戦略を再構築し、顧客満足度の向上に注力してまいります。

平成22年10月に新設いたしましたアジア部におきましては、今後の経済的成長が見込まれるアジア地域の供養マーケットへの進出の可能性を研究してまいります。

また、仏壇仏具や墓石は、心を落ち着け平穏を取り戻すために必要なものであるとの信念のもと、仏壇・墓石の修理や修復等、当企業グループにこそできるかたちで、この度の東日本大震災からの復興に向けて貢献してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業グループでは、東日本を中心に既存店舗の改装等に69百万円、基幹システムのアップグレード等のソフトウェアに83百万円、総額1億52百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記設備投資額の総額には、資産除去債務会計基準適用による増加額は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名) 外[臨時雇用者]	
			建物、造作及 び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東京都	東日本	店舗設備	上高井戸店ほか20店舗 (杉並区ほか)	157,558	36,660 (54)	34,842	229,061	97 [59]
神奈川県			戸塚店ほか23店舗 (横浜市戸塚区ほか)	162,611	-	15,090	177,701	97 [75]
千葉県			木更津店ほか13店舗 (木更津市ほか)	89,495	-	9,132	98,627	68 [43]
埼玉県			川口芝店ほか14店舗 (川口市ほか)	107,767	-	10,721	118,489	71 [47]
茨城県			水戸店ほか3店舗 (水戸市ほか)	15,013	-	1,759	16,773	18 [14]
栃木県			小山店ほか2店舗 (小山市ほか)	7,607	-	2,721	10,328	10 [7]
群馬県			前橋店 (前橋市)	2,590	-	2	2,593	5 [2]
山梨県			甲府店 (甲府市)	566	-	-	566	5 [2]
愛知県			春日井店ほか3店舗 (春日井市ほか)	6,689	-	5,706	12,396	18 [13]
岐阜県			可児店 (可児市)	3,556	-	429	3,985	6 [3]
福岡県			西日本	店舗設備	福岡本店ほか17店舗 (福岡市博多区ほか)	449,052	932,431 (2,061)	28,773
大分県	南大分店ほか3店舗 (大分市ほか)	29,428			-	2,547	31,976	18 [9]
佐賀県	佐賀店ほか1店舗 (佐賀市ほか)	7,938			-	748	8,686	10 [5]
山口県	下関店ほか2店舗 (下関市ほか)	960			-	253	1,213	11 [6]
熊本県	浜線店 (熊本市)	1,880			-	974	2,855	3 [3]
計(116店舗)			1,042,717	969,091 (2,116)	113,704	2,125,512	540 [333]	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社ほか (福岡市博多区ほか)	宗教用具関連事業	コンピュータ 及び周辺機器	一式	3年間～ 5年間	115,362	218,051
		業務用車両	463台	3年間～ 5年間	81,741	111,411

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名) 外[臨時雇用者]
				建物 造作及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱はせがわ仏壇工房	本社工場 (福岡県直方市)	宗教用具 関連事業	仏壇の製造 設備	28,716	1,437	16,758 (45,893)	5,133	52,045	16 [11]
㈱はせがわ美術工芸	本社工場 (福岡県直方市)	宗教用具 関連事業	寺院内陣等 の製造設備	17,047	6,027	9,853 (4,135)	1,111	34,040	41 [1]

((注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 ㈱はせがわ仏壇工房の大川工場は、閉鎖致しました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	18,014,376	18,014,376	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	18,014,376	18,014,376	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションによる新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月23日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,600(注)1	2,600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260,000(注)2	260,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり30,700(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行なう。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で、新株を発行又は自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

- 4 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役たる地位を失った場合に権利行使権を失効するものとする。
ただし、(3)に掲げる「新株予約権割当契約」に定める特例の場合を除く。
- (2) 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) その他の権利行使の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

平成18年6月23日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,960(注)1	1,960(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	196,000(注)2	196,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり30,700(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行なう。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で、新株を発行又は自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

- 4 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、使用人又は当社と契約を締結している取引先等(取引先及び顧問)であることを要する。
 - (2) 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができないものとする。
 - (3) その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年7月26日 (注)	-	18,014,376	-	3,915,768	2,677,993	978,942

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	-	19	11	77	個人以外	個人	1,251	1,360	-
所有株式数(単元)	-	41,647	71	57,022	8	-	81,084	179,832	31,176
所有株式数の割合(%)	-	23.16	0.04	31.71	0.00	-	45.09	100	-

(注) 1 自己株式519,876株は「個人その他」に5,198単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元及び60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長谷川興産 株式会社	福岡市中央区大濠2丁目7番13号	4,237	23.53
長谷川 裕一	福岡市中央区	2,393	13.28
はせがわグループ社員持株会	福岡市博多区上川端町12番192号	897	4.98
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	872	4.84
長谷川 房生	福岡市中央区	709	3.94
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	677	3.76
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	571	3.17
有限会社 法 隆	福岡市中央区大濠2丁目7番13号	443	2.46
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	315	1.75
長谷川 素子	福岡市中央区	280	1.56
計	-	11,399	63.28

(注) 上記のほか、自己株式が519千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 519,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,463,400	174,634	-
単元未満株式	普通株式 31,176	-	-
発行済株式総数	18,014,376	-	-
総株主の議決権	-	174,634	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 はせがわ	福岡市博多区上川端町 12番192号	519,800	-	519,800	2.89
計	-	519,800	-	519,800	2.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。

第7回

平成18年6月23日開催の第40期定時株主総会において、取締役に対し報酬とは別枠で、年額100,000千円の範囲内で報酬等として、新株予約権を発行することが決議されました。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	290,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第8回

平成18年6月23日開催の第40期定時株主総会において、使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが特別決議されました。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	196,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第9回

平成23年6月21日開催の第45期定時株主総会において、当社の取締役及び監査役の業績向上に対する意欲や士気をより一層高め、企業価値の増大を図ることを目的として、取締役に対し報酬とは別枠で、年額100,000,000円の範囲内で報酬等として、また、監査役に対し報酬とは別枠で、年額10,000,000円の範囲内で報酬等として、新株予約権を発行することが決議されました。

決議年月日	平成23年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び当社監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	350,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から5年以内
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会決議により決定するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行なう。

2 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。(新株予約権1個あたりの目的たる株式の数100株)

ただし、1に定める株式の調整を行なった場合には、同様の調整を行なう。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の前日の大阪証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で、新株を発行又は自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当社の取締役及び監査役たる地位を失った場合に権利行使権を失効するものとする。
- (2) 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

第10回

平成23年6月21日開催の第45期定時株主総会において、当社の使用人の業績向上に対する意欲や士気をより一層高め、企業価値の増大を図ることを目的として、使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが特別決議されました。

決議年月日	平成23年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	150,000株を上限とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から5年以内
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会決議により決定するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、今後の取締役会で決議します。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行なう。

- 3 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。（新株予約権1個あたりの目的たる株式の数100株）

ただし、1に定める株式の調整を行なった場合には、同様の調整を行なう。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の前日の大阪証券取引所における当社普通株式の終値

（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で、新株を発行又は自己株式の処分を行なう場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

- 4 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、使用人又は当社と契約を締結している取引先等(取引先及び顧問)であることを要する。
- (2) 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	333	83,858
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	519,876	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化や事業展開に必要な内部留保の確保と安定的配当を継続して行なうことを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期(平成23年3月期)の業績と今後の展望を勘案しまして、1株当たり7.50円(うち中間配当3.75円)の配当を実施いたしました。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	65,605	3.75
平成23年5月13日 取締役会決議	65,604	3.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	390	415	275	329	300
最低(円)	284	240	183	221	225

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	268	260	258	280	300	299
最低(円)	230	235	240	249	254	260

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		長谷川 裕一	昭和15年10月10日生	昭和41年12月 株式会社長谷川仏壇店設立 専務取締役 昭和57年4月 当社代表取締役社長 平成20年4月 同代表取締役会長(現任) 平成20年6月 社団法人日本ニュービジネス協議会 連合会会長(現任)	(注)5	2,393
代表取締役 社長		長谷川 房生	昭和21年11月15日生	昭和47年4月 富士ゼロックス株式会社入社 昭和49年5月 当社入社 昭和57年12月 同取締役(非常勤) 昭和59年1月 同専務取締役 平成7年1月 同専務取締役営業本部長 平成11年6月 同専務取締役商品本部長 兼海外事業本部長 平成13年7月 同専務取締役 執行役員 経営開発部 ・人材開発部担当 平成16年1月 同専務取締役 執行役員 経営開発部 担当 平成18年6月 同取締役副社長 執行役員 管理本部 長 平成20年4月 同代表取締役社長 平成21年8月 同代表取締役社長 執行役員 マーケ ティンググループ長 平成22年4月 同代表取締役社長(現任)	(注)5	709
専務取締役	執行役員 葬祭事業グ ループ長兼 事業開発部 担当	甲斐 昭二	昭和30年2月15日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年6月 同取締役 営業本部副本部長兼営業開 発部長 平成12年4月 同常務取締役 西日本事業本部・東海 事業部担当兼東京事業本部長兼事業 開発部長 平成16年1月 同常務取締役 執行役員 総務部・人 事部担当兼営業政策部長 平成17年7月 同常務取締役 執行役員 営業本部長 平成20年7月 同常務取締役 執行役員 葬祭事業部 担当兼葬祭事業部長 平成21年4月 同常務取締役 執行役員 葬祭事業グ ループ長 平成21年8月 同常務取締役 執行役員 葬祭事業グ ループ長兼しあわせネットワーク本 部担当 平成22年4月 同専務取締役 執行役員 葬祭事業グ ループ長 平成23年4月 同専務取締役 執行役員 葬祭事業グ ループ長兼事業開発部担当(現任)	(注)5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 寺社聖石グループ長	宮下 征四朗	昭和20年4月17日生	昭和45年4月 山一證券株式会社入社 平成10年4月 メリルリンチ日本証券株式会社入社 平成13年10月 当社入社 平成14年4月 同総務部長 平成16年6月 同執行役員 総務部長 平成18年6月 同取締役 執行役員 総務部長 平成20年7月 同取締役 執行役員 総務部・人事部・情報システム部担当 平成21年4月 同取締役 執行役員 管理グループ長 平成21年8月 同取締役 執行役員 管理グループ長兼経営企画部担当 平成22年4月 同常務取締役 執行役員 聖石グループ長 平成22年11月 同常務取締役 執行役員 寺社聖石グループ長(現任)	(注)5	11
取締役	執行役員 営業支援グループ長	井上 健一	昭和25年2月18日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成14年3月 マイカルカード株式会社 専務執行役員 営業本部長兼営業企画部長 平成15年12月 当社入社 平成16年7月 同執行役員 商品担当 平成17年7月 同取締役 執行役員 商品本部長 平成20年7月 同取締役 執行役員 営業グループ長兼商品グループ長 平成21年4月 同取締役 執行役員 営業部担当兼マーケティンググループ長 平成21年8月 同常務取締役 執行役員 しあわせネットワーク本部長兼葬祭事業グループ担当 平成22年4月 同取締役 執行役員 営業支援グループ長 平成22年10月 同取締役 執行役員 営業支援グループ長兼アジア部担当 平成23年3月 同取締役 執行役員 営業支援グループ長兼アジア部長 平成23年4月 同取締役 執行役員 営業支援グループ長(現任)	(注)5	5
取締役	執行役員 マーケティンググループ長兼アジア部長	江崎 徹	昭和34年11月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年4月 同営業企画室室長 平成13年4月 同経営開発部長 平成19年1月 同葬儀紹介推進部長 平成20年7月 同東京営業部 千葉第2エリア長 平成21年4月 同理事 経営企画部長 平成21年6月 同執行役員 経営企画部長 平成22年4月 同執行役員 営業グループ長 平成23年4月 同執行役員 マーケティンググループ長兼アジア部長 平成23年6月 同取締役 執行役員 マーケティンググループ長兼アジア部長(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 マーケティング グループ副 グループ長 (西日本担当) 兼西日本統括 担当	鈴木 稔	昭和31年9月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社経理部長 平成20年6月 同執行役員 経理部長 平成21年4月 同執行役員 福岡本社統括担当兼経理 ・システム部長 平成22年4月 同執行役員 営業グループ 東京営業 部長 平成23年4月 同執行役員 マーケティンググループ 副グループ長(西日本担当)兼西日本 統括担当 平成23年6月 同取締役 執行役員 マーケティング グループ副グループ長(西日本担 当)兼西日本統括担当(現任)	(注)5	14
取締役		青木 孝一	昭和24年11月2日生	昭和47年4月 株式会社日本リクルートセンター(現 ・株式会社リクルート)入社 昭和53年11月 株式会社ルーデンス設立 代表取締役 昭和57年4月 株式会社フォーラム設立 代表取締役 昭和60年4月 株式会社コミュニケーション・アー ツ(現・コズミックアート株式会社) 設立 代表取締役(現任) 平成16年4月 戦略経営協会(JSMS) 専務理事 (現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		福本 明	昭和27年6月20日生	昭和51年4月 株式会社アマノ入社 昭和53年2月 当社入社 平成11年6月 同人事部長 平成17年7月 同監査室長 平成19年6月 同常勤監査役(現任)	(注)6	2
監査役		兼松 久	昭和24年1月13日生	昭和58年3月 公認会計士登録 昭和62年8月 兼松公認会計士事務所開業 平成7年6月 当社監査役(現任) 平成12年1月 福岡監査法人代表社員(現任)	(注)6	2
監査役		田中 茂	昭和22年12月4日生	昭和52年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会入会 平成18年4月 第一東京弁護士会副会長 平成20年4月 財団法人日本法律家協会評議員(現 任) 平成22年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						3,151

(注) 1 代表取締役社長 長谷川房生は、代表取締役会長 長谷川裕一の実弟であります。

2 取締役 青木孝一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役 兼松久及び田中茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 監査役 兼松久は、大阪証券取引所企業行動規範に関する規則第7条及び福岡証券取引所企業行動規範に関する規則第6条に定める独立役員であります。

5 平成23年6月21日開催の定時株主総会から平成24年度定時株主総会終結の時までであります。

6 平成20年6月21日開催の定時株主総会から平成24年度定時株主総会終結の時までであります。

7 平成23年6月21日開催の定時株主総会から平成27年度定時株主総会終結の時までであります。

8 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高原 元	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成21年2月 当社顧問(現任)	-

9 当社は執行役員制度を導入しております。

各執行役員の氏名及び担当は次のとおりであります。

氏 名	担 当
甲斐 昭二	葬祭事業グループ長 兼 事業開発部担当
宮下 征四朗	寺社聖石グループ長
井上 健一	営業支援グループ長
江崎 徹	マーケティンググループ長 兼 アジア部長
鈴木 稔	マーケティンググループ副グループ長(西日本担当)兼 西日本統括担当
池上 達治	寺社聖石グループ 寺社納骨堂工芸部長

(注) 印の執行役員は、取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

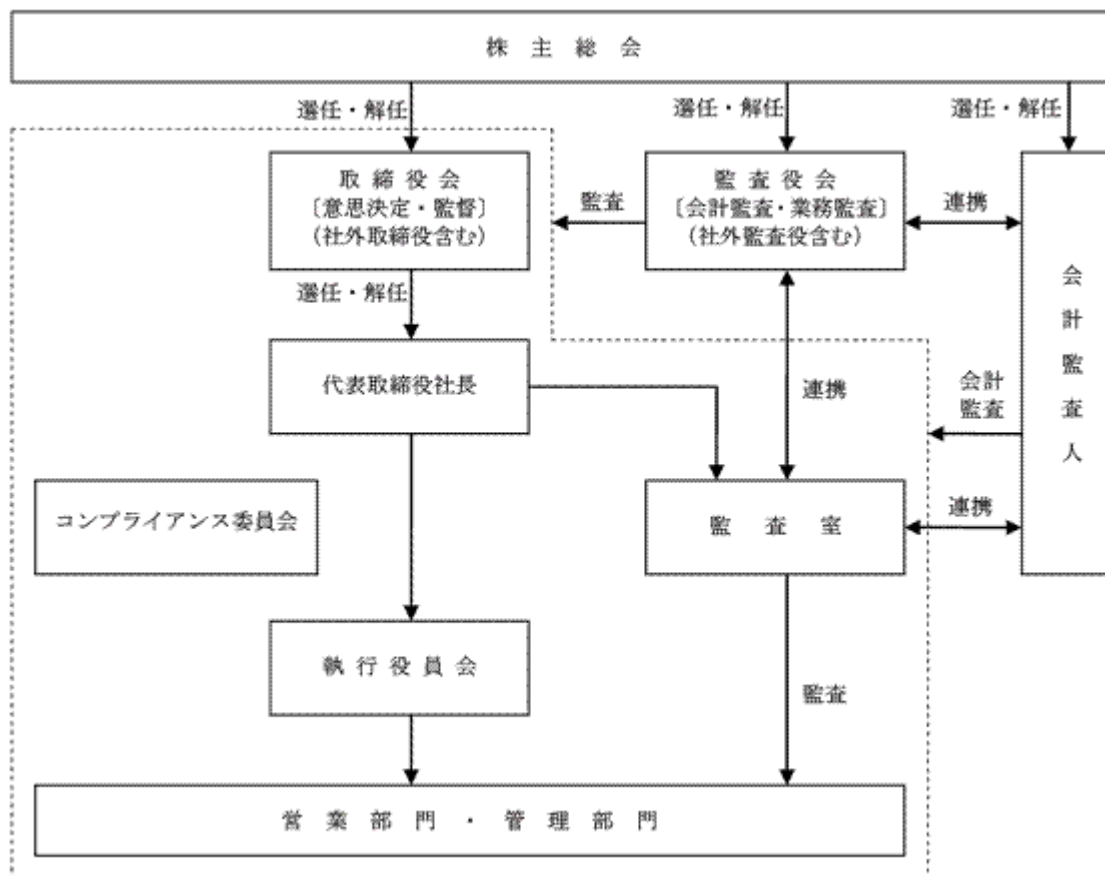
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速な経営判断のもと機動的な業務執行を行なうための経営管理機構を構築するとともに、経営の健全性を担保するための経営監督機能を整備することで、経営の効率化と透明性の確保に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



取締役、取締役会

当社の取締役は8名であります。

取締役会は、業務執行の意思決定を行なうとともに、取締役の職務の執行の監督を行なっております。

取締役会は、毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

監査役、監査役会

当社は、取締役の職務執行の監査を目的として、2名の社外監査役を含む監査役3名による監査役会を設置しております。

監査役会は、原則毎月1回開催しております。

執行役員、執行役員会

当社は、業務執行の強化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名であり、取締役会が決定した経営の基本方針や計画等に沿って業務を執行しております。

取締役会で決定された経営の基本方針や計画等に沿って執行役員が業務執行するに当たり、取締役と執行役員が重要な案件に関する施策を審議するために、毎月2回の執行役員会の開催を基本としております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、次に掲げる「業務の適正を確保するための体制」を整備し、運用・改善に努めております。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係るマニュアルの整備、充実に努め、取締役及び使用人が法令・定款並びに社会規範を遵守した行動をとるための規範とする。

また、その充実に図るため、コンプライアンス委員会を設置し定期的に会合を開く。

人事総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に総括することとし、監査室は、人事総務部と連携のうえコンプライアンスの状況を監査する。

これらの活動は、定期的に取り締り委員会及び監査役会に報告されるものとする。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行なう手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下「文書等」という)に記録し、保存する。

取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署、委員会にて規則、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配付等を行なうものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は人事総務部が行なうものとする。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

社内の規定に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行なわれる体制をとるものとする。

ホ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社のコンプライアンス担当取締役を当社及び子会社からなる企業集団(以下「当企業グループ」という)の内部統制の整備に関する責任者とする。

また、当企業グループの管理規定の見直し、充実に努め、一定の事項について子会社の取締役会決議前に当社関係部署に承認を求め、または報告することを義務づけ、一定の基準に該当するものは当社取締役会に付議するものとする。

ヘ 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会の職務を補助する使用人の配置は、監査役会の要請に基づき時期をみて実施するものとする。

また、使用人が配置された場合の人事異動その他の事項については、その独立性を確保するため、監査役会と協議するものとする。

ト 取締役及び使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して法定の事項に加え、当企業グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告するものとする。

チ その他監査役会の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するものとする。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当企業グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係を遮断することを基本方針とする。

また、人事総務部を反社会的勢力排除に向けた統括部門とし、反社会的勢力による被害を防止するための情報収集を行なうため、福岡県企業防衛協議会に加盟するほか、警察関係機関との情報交換や各種研修の参加等により連携を強化し、社内啓蒙活動に努める。

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査室は、社長直属の3名で構成されております。監査室は、内部監査規程及び内部統制規程に基づき、法令及び社内諸規程の遵守状況を監視し、業務上の不正・過誤による不測の事態の発生を防ぐとともに、業務の改善と経営効率の向上を目的に、内部統制システムの構築・運用状況の評価を実施しております。監査を通して顕在化した問題は被監査部門に対してその場で改善勧告を行ない、その後、関連部署、内部統制部門及び代表取締役社長等に監査結果の報告を行なって業務改善の推進支援等を依頼しております。

会計監査人は、監査室の行った内部統制監査の結果資料を参考に、会計監査人としての内部統制監査を実施するなど、監査室や内部統制部門と連携をとっております。

監査役と会計監査人は日常的に緊密な連携を行ない、各々監査過程で得られた重要な情報を相互に伝達し、意見交換を行ない、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。

監査役会は、会計監査人の監査の実施状況の把握に努めるとともに、会計監査人の独立性に関する方針や職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制についても報告を受け、ヒアリングを行っております。

監査役は、監査室の内部監査の方針、重点監査項目等の監査計画の概要説明を受け、監査結果についての報告を受領するとともに、必要に応じて同行監査を実施するなど監査室の情報を有効に活用しております。

なお、監査役 兼松久は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

業務を執行した会計監査人

名 称	期 間
有限責任監査法人トーマツ	平成22年4月1日～平成23年3月31日

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 福岡 典昭

指定有限責任社員 業務執行社員 森 昭彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 6名、その他 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

イ 当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

青木孝一は、戦略的企業経営における豊かな知識と高い技術を有していることから社外取締役に選任しております。

兼松久は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しており、大阪証券取引所及び福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

田中茂は、弁護士の資格を有しており、弁護士の長年の経験をもとに様々な経営判断において高度な法律面からの見識を有していることから、平成23年6月21日開催の第45期定時株主総会において、社外監査役として新たに選任されました。

また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役 兼松久は当社株式を2千株有しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割

社外取締役及び各社外監査役は、一般株主と利益相反が生じる恐れのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門的知識及び幅広く高度な経営に対する見識等を活かした社外的観点からの監督及び監査、また、助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

二 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役には、一般株主と利益相反が生じる恐れのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・見識等を活かした社外的観点からの監督及び監査、また助言・提言等をそれぞれ行なっていただけるよう、その選任にあたっては、独立性を重視しております。

ホ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等
社外取締役および社外監査役は、取締役会への出席や取締役等との意見交換等を通じて、取締役の意思決定の過程や職務遂行の状況等経営全般の監督、監査を行ない、専門的見地から適宜発言を行なっております。

社外監査役は、常勤監査役、監査役、会計監査人及び内部統制部門から監査の実施状況、内部統制システムの構築・運用状況等の報告を受け、互いに情報を共有し、意見交換を行なっております。また、社外取締役、社外監査役は、社外で得られる重要な情報や有用な資料を提供し、経営判断や業務執行の監督・監査等の場面で役立てております。

監査室が行なった内部統制監査のモニタリング評価をもとに、内部統制部門が内部統制報告書を作成し、監査役及び会計監査人の監査を受けております。

当社は、以上のとおり社外取締役、社外監査役を擁した取締役会及び監査役会を基本とする体制が、経営の意思決定における監督機能と業務執行の適正性を確保し、企業価値の向上、効率的な経営及び透明性の確保に機能していると判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの状況

当社では、コンプライアンス委員会を設置し、原則毎月開催しております。

同委員会では、内部統制及びリスクマネジメントの推進、並びに法令遵守活動に取り組んでおり、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行なう手段として、コンプライアンス・ホットラインを設置・運営しております。

(3) 役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,869	96,385	13,484	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,483	9,000	483	1
社外役員	25,555	25,400	155	4

(注) 1. 上記には、平成22年6月22日開催の第44期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 当社の取締役のうち、1名については当社から報酬は支払われておらず、当社子会社の(株)はせがわ美術工芸から役員報酬として13,814千円が支払われております。

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役会の決議の省略

当社は、取締役会の機動的運営を図るため、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される職務をより適切に行なえるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものも含む)及び監査役(監査役であったものも含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に同法第423条第1項の行為に関する責任を、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 482,068千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	551,692	219,021	株式の安定化
(株)西日本シティ銀行	378,714	104,525	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	128,960	23,857	株式の安定化
(株)リンガーハット	23,000	23,000	株式の安定化
(株)広島銀行	25,000	9,875	株式の安定化
(株)九州リースサービス	26,195	6,679	株式の安定化
(株)コナカ	11,017	3,701	株式の安定化
(株)オオバ	38,000	3,572	株式の安定化
ワールド・ロジ(株)	100	930	株式の安定化
(株)ゼンリン	88	98	株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	551,692	190,885	金融取引の安定化
(株)西日本シティ銀行	378,714	90,512	金融取引の安定化
(株)リンガーハット	23,000	23,575	地域経済との関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	128,960	17,796	金融取引の安定化
(株)広島銀行	25,000	9,025	金融取引の安定化
(株)オオバ	38,000	4,750	取引先との関係強化
(株)コナカ	11,017	4,230	地域経済との関係強化
第一生命保険(株)	7	878	金融取引の安定化
ワールド・ロジ(株)	100	350	取引先との関係強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)
提出会社	29,400	-	29,400	661
連結子会社	-	-	-	-
計	29,400	-	29,400	661

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

「公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるアドバイザリー業務」に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

前事業年度までの監査時間の実績、監査内容及び監査法人から提示された監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第44期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び第45期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構(FASF)へ加入し、FASF主催のセミナーに参加しております。

また、監査法人主催のセミナー等に参加して最新の会計基準等の情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,036,788	2 3,766,314
受取手形及び売掛金	732,142	796,947
商品及び製品	3,358,370	3,244,075
仕掛品	60,027	80,735
原材料及び貯蔵品	87,551	41,931
繰延税金資産	504,566	198,687
その他	633,914	498,761
貸倒引当金	14,924	11,476
流動資産合計	8,398,437	8,615,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 909,409	2 851,472
造作（純額）	561,222	618,186
機械装置及び運搬具（純額）	11,945	10,330
土地	2 1,175,074	2 1,096,858
リース資産（純額）	30,896	33,802
建設仮勘定	2,100	2,100
その他（純額）	302,163	253,570
有形固定資産合計	1 2,992,811	1 2,866,321
無形固定資産	223,096	250,818
投資その他の資産		
投資有価証券	2 611,156	2, 3 510,486
長期貸付金	387,706	504,965
繰延税金資産	708,800	625,306
リース資産（純額）	409,980	365,485
営業保証金	2 7,449,256	7,507,340
差入保証金	2 1,995,422	2 1,830,095
その他	2, 3 1,186,838	2, 3 1,071,968
貸倒引当金	632,506	966,012
投資その他の資産合計	12,116,654	11,449,636
固定資産合計	15,332,561	14,566,776
資産合計	23,730,999	23,182,753

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,180,747	1,146,106
短期借入金	2, 4 6,126,960	2, 4 5,542,626
リース債務	98,755	120,837
未払金	438,315	494,903
未払法人税等	119,918	180,928
賞与引当金	185,918	199,262
販売促進引当金	30,100	28,700
その他	884,295	927,247
流動負債合計	9,065,009	8,640,612
固定負債		
長期借入金	2, 4 6,722,070	2 6,306,780
リース債務	527,859	491,692
退職給付引当金	748,047	681,580
役員退職慰労引当金	352,206	342,485
資産除去債務	-	314,767
その他	200,486	194,338
固定負債合計	8,550,670	8,331,644
負債合計	17,615,680	16,972,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,915,768	3,915,768
資本剰余金	1,430,272	1,430,272
利益剰余金	889,203	1,016,236
自己株式	171,178	171,262
株主資本合計	6,064,065	6,191,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,365	2,407
その他の包括利益累計額合計	29,365	2,407
新株予約権	21,888	21,888
純資産合計	6,115,318	6,210,496
負債純資産合計	23,730,999	23,182,753

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	19,970,517	20,480,140
売上原価	1, 2 7,382,969	1, 2 7,428,727
売上総利益	12,587,548	13,051,412
販売費及び一般管理費		
販売促進費	902,316	1,027,121
貸倒引当金繰入額	13,891	3,000
給料及び賞与手当	4,077,256	4,090,452
賞与引当金繰入額	161,858	181,016
役員退職慰労金	24,260	39,490
退職給付費用	55,223	191,950
役員退職慰労引当金繰入額	18,528	14,123
福利厚生費	979,461	1,001,940
賃借料	1,358,586	1,286,800
その他	3,512,102	3,444,418
販売費及び一般管理費合計	11,103,483	11,280,315
営業利益	1,484,065	1,771,097
営業外収益		
受取利息	20,819	11,150
受取配当金	9,929	8,127
受取家賃	310,862	306,172
その他	59,211	68,100
営業外収益合計	400,823	393,552
営業外費用		
支払利息	304,915	280,923
賃貸費用	288,648	282,650
貸倒引当金繰入額	16,500	89,061
為替差損	18,835	8,190
その他	45,593	37,644
営業外費用合計	674,491	698,470
経常利益	1,210,396	1,466,180
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,877
投資有価証券売却益	20,476	3,390
貸倒引当金戻入額	3,691	1,452
新株予約権戻入益	1,440	-
特別利益合計	25,608	6,721

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 16,788	4 18,455
減損損失	5 126,127	5 11,089
投資有価証券売却損	446	2
投資有価証券評価損	567	65,449
貸倒引当金繰入額	193,500	260,288
工場閉鎖損失	-	28,510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	193,638
特別損失合計	337,429	577,436
税金等調整前当期純利益	898,574	895,465
法人税、住民税及び事業税	97,590	151,158
過年度法人税等	145,190	-
法人税等調整額	447,031	398,587
法人税等合計	689,812	549,746
少数株主損益調整前当期純利益	-	345,718
当期純利益	208,761	345,718

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	345,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	31,772
その他の包括利益合計	-	² 31,772
包括利益	-	₁ 313,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	313,946
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,915,768	3,915,768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,915,768	3,915,768
資本剰余金		
前期末残高	1,430,272	1,430,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,430,272	1,430,272
利益剰余金		
前期末残高	747,095	889,203
当期変動額		
剰余金の配当	66,654	218,685
当期純利益	208,761	345,718
当期変動額合計	142,107	127,033
当期末残高	889,203	1,016,236
自己株式		
前期末残高	87,533	171,178
当期変動額		
自己株式の取得	83,645	83
当期変動額合計	83,645	83
当期末残高	171,178	171,262
株主資本合計		
前期末残高	6,005,603	6,064,065
当期変動額		
剰余金の配当	66,654	218,685
当期純利益	208,761	345,718
自己株式の取得	83,645	83
当期変動額合計	58,462	126,949
当期末残高	6,064,065	6,191,015

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,222	29,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,587	31,772
当期変動額合計	70,587	31,772
当期末残高	29,365	2,407
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	41,222	29,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,587	31,772
当期変動額合計	70,587	31,772
当期末残高	29,365	2,407
新株予約権		
前期末残高	23,328	21,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,440	-
当期変動額合計	1,440	-
当期末残高	21,888	21,888
純資産合計		
前期末残高	5,987,708	6,115,318
当期変動額		
剰余金の配当	66,654	218,685
当期純利益	208,761	345,718
自己株式の取得	83,645	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,147	31,772
当期変動額合計	127,610	95,177
当期末残高	6,115,318	6,210,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	898,574	895,465
減価償却費	316,198	308,616
貸倒引当金の増減額（ は減少）	200,037	330,058
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,892	13,343
販売促進引当金の増減額（ は減少）	30,100	1,400
退職給付引当金の増減額（ は減少）	117,328	66,467
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,677	9,720
受取利息及び受取配当金	30,749	19,278
支払利息	304,915	280,923
投資有価証券売却損益（ は益）	20,029	3,387
投資有価証券評価損益（ は益）	567	65,449
固定資産売却益	-	1,877
固定資産除売却損	16,788	18,455
減損損失	126,127	11,089
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	193,638
工場閉鎖損失	-	28,510
為替差損益（ は益）	13,746	14,340
売上債権の増減額（ は増加）	133,213	64,804
たな卸資産の増減額（ は増加）	163,810	139,206
その他の流動資産の増減額（ は増加）	24,900	72,302
仕入債務の増減額（ は減少）	21,186	34,640
未払金の増減額（ は減少）	44,268	80,288
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,375	33,302
その他の流動負債の増減額（ は減少）	84,261	15,722
その他	25,752	24,554
小計	1,539,528	2,179,086
利息及び配当金の受取額	22,507	23,686
利息の支払額	309,018	284,613
法人税等の支払額	279,076	62,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,940	1,855,597

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	428,000	506,000
定期預金の払戻による収入	406,000	552,000
有形固定資産の取得による支出	157,834	59,060
有形固定資産の売却による収入	-	47,103
無形固定資産の取得による支出	3,580	4,378
無形固定資産の売却による収入	-	5,066
投資有価証券の取得による支出	11,072	8,987
投資有価証券の売却による収入	99,444	6,220
貸付けによる支出	78,000	50,000
貸付金の回収による収入	116,682	83,460
営業保証金の支出	2,378,392	1,372,310
営業保証金の回収による収入	1,685,899	1,314,225
差入保証金の差入による支出	17,911	13,009
差入保証金の回収による収入	111,963	178,337
その他投資の増減額（ は増加）	14,039	90,747
その他長期負債の増減額（ は減少）	14,028	6,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	682,868	257,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	330,000
長期借入れによる収入	3,970,000	4,270,000
長期借入金の返済による支出	4,579,830	4,939,624
自己株式の増減額（ は増加）	83,645	83
リース債務の返済による支出	80,781	116,013
配当金の支払額	66,973	216,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	841,229	1,332,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,216	5,226
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	554,373	775,525
現金及び現金同等物の期首残高	3,233,162	2,678,788
現金及び現金同等物の期末残高	2,678,788	3,454,314

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(株)はせがわ仏壇工房、(株)はせがわ美術工芸のすべての子会社2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)ホームセンターコマツ及び(株)フォーチュンは、清算終了したため、連結の範囲より除外しております。ただし、清算終了日までの損益については、連結財務諸表に含めております。</p>	<p>(株)はせがわ仏壇工房、(株)はせがわ美術工芸のすべての子会社2社を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は、ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 泉州恩慈諮詢服務有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED (ベトナム社会主義共和国) 当期に再取得した同社出資金については、早期売却を予定しており、財務及び営業又は事業の方針の決定に影響を与えることはできないため、同社を関連会社としておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は、ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 泉州恩慈諮詢服務有限公司及び(株)ナイガイトレーディングは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED (ベトナム社会主義共和国) 同社への出資金については、早期売却を予定しており、財務及び営業又は事業の方針の決定に影響を与えることはできないため、同社を関連会社としておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品 仏壇 個別法 仏具 先入先出法 製品・仕掛品 個別法 原材料 先入先出法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び造作については、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>商品 仏壇 同左</p> <p>仏具 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権や営業保証金等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 販売促進引当金 はせがわ友の会制度に基づいて、会員へ発行する商品券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌連結会計年度以降の利用見込額を計上しております。 (追加情報) 商品券発行は、開始から当連結会計年度で1年を経過し、金額的重要性が増してきたこと、過去の利用実績が蓄積したことなどから、当連結会計年度より販売促進引当金を計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ30,100千円減少しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用から減額処理しております。 数理計算上の差異は発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 提出会社(株)はせがわの役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 販売促進引当金 はせがわ友の会制度に基づいて、会員へ発行する商品券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌連結会計年度以降の利用見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利オプション取引 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利オプション及び金利スワップの実行・管理は、経理・システム部にて行なっており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ実施することとしております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利オプション取引 金利スワップ取引 金利通貨スワップ取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。 また、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理及び一体処理(特例処理、振当処理)の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利オプション及び金利スワップ並びに金利通貨スワップの実行・管理は、経営管理部にて行なっており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ実施することとしております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金のみを計上しております。	連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金のみを計上しております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は10,538千円、経常利益は14,047千円、それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は207,686千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
1	有形固定資産の減価償却累計額は、3,601,093千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,628,064千円です。																																		
2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>749,211</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,053,859</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>378,122</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td>72,600</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>867,842</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>199,306</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,510,941</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額(千円)	建物	749,211	土地	1,053,859	定期預金	190,000	投資有価証券	378,122	営業保証金	72,600	差入保証金	867,842	その他(投資その他の資産)	199,306	計	3,510,941	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>723,901</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,046,566</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>332,047</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>845,201</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>194,979</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,332,695</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額(千円)	建物	723,901	土地	1,046,566	定期預金	190,000	投資有価証券	332,047	差入保証金	845,201	その他(投資その他の資産)	194,979	計	3,332,695
	担保に供している資産	金額(千円)																																		
建物	749,211																																			
土地	1,053,859																																			
定期預金	190,000																																			
投資有価証券	378,122																																			
営業保証金	72,600																																			
差入保証金	867,842																																			
その他(投資その他の資産)	199,306																																			
計	3,510,941																																			
担保に供している資産	金額(千円)																																			
建物	723,901																																			
土地	1,046,566																																			
定期預金	190,000																																			
投資有価証券	332,047																																			
差入保証金	845,201																																			
その他(投資その他の資産)	194,979																																			
計	3,332,695																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>上記に対応する債務等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,357,810</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>1,303,180</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,690,990</td> </tr> </tbody> </table>	上記に対応する債務等	金額(千円)	長期借入金	2,357,810	1年以内返済予定の 長期借入金	1,303,180	短期借入金	30,000	計	3,690,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th>上記に対応する債務等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,703,360</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>1,340,650</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,044,010</td> </tr> </tbody> </table>	上記に対応する債務等	金額(千円)	長期借入金	2,703,360	1年以内返済予定の 長期借入金	1,340,650	計	4,044,010																
上記に対応する債務等	金額(千円)																																			
長期借入金	2,357,810																																			
1年以内返済予定の 長期借入金	1,303,180																																			
短期借入金	30,000																																			
計	3,690,990																																			
上記に対応する債務等	金額(千円)																																			
長期借入金	2,703,360																																			
1年以内返済予定の 長期借入金	1,340,650																																			
計	4,044,010																																			

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
3	関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 7,527 千円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,987 千円 出資金 7,527 千円

4	<p>(1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,370,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>730,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>640,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関6社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関と相対方式による限度貸付契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>380,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,370,000千円	借入実行残高	730,000千円	差引額	640,000千円	融資枠設定金額	1,600,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,600,000千円	融資枠設定金額	500,000千円	借入実行残高	120,000千円	差引額	380,000千円	<p>(1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,070,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>670,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関8社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,070,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	670,000千円	融資枠設定金額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円
当座貸越極度額	1,370,000千円																															
借入実行残高	730,000千円																															
差引額	640,000千円																															
融資枠設定金額	1,600,000千円																															
借入実行残高	- 千円																															
差引額	1,600,000千円																															
融資枠設定金額	500,000千円																															
借入実行残高	120,000千円																															
差引額	380,000千円																															
当座貸越極度額	1,070,000千円																															
借入実行残高	400,000千円																															
差引額	670,000千円																															
融資枠設定金額	2,000,000千円																															
借入実行残高	- 千円																															
差引額	2,000,000千円																															

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,062千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 15,555千円																																												
2	売上原価には、賞与引当金繰入額が24,060千円含まれております。	売上原価には、賞与引当金繰入額が18,246千円含まれております。																																												
3		固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>981千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>706千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>189千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,877千円</td></tr> </table>	土地	981千円	建物	706千円	機械装置及び運搬具	189千円	計	1,877千円																																				
土地	981千円																																													
建物	706千円																																													
機械装置及び運搬具	189千円																																													
計	1,877千円																																													
4	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>造作</td><td>3,294千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>190千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>72千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>11,093千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,137千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,788千円</td></tr> </table>	造作	3,294千円	建物及び構築物	190千円	機械装置及び運搬具	72千円	撤去費用	11,093千円	その他	2,137千円	計	16,788千円	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>12,172千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>773千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>4,486千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,024千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,455千円</td></tr> </table>	土地	12,172千円	建物及び構築物	773千円	撤去費用	4,486千円	その他	1,024千円	計	18,455千円																						
造作	3,294千円																																													
建物及び構築物	190千円																																													
機械装置及び運搬具	72千円																																													
撤去費用	11,093千円																																													
その他	2,137千円																																													
計	16,788千円																																													
土地	12,172千円																																													
建物及び構築物	773千円																																													
撤去費用	4,486千円																																													
その他	1,024千円																																													
計	18,455千円																																													
5	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>銀座本店</td><td>造作等</td><td>東京都中央区</td><td>108,881</td></tr> <tr><td>高円寺店</td><td>造作等</td><td>東京都杉並区</td><td>10,846</td></tr> <tr><td>大橋店</td><td>造作等</td><td>福岡市南区</td><td>4,099</td></tr> <tr><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>大分県大分市</td><td>2,300</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>126,127</td></tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。 その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、造作 108,019千円、構築物 11,542千円、什器備品 2,793千円、土地 2,300千円、その他 1,471千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	銀座本店	造作等	東京都中央区	108,881	高円寺店	造作等	東京都杉並区	10,846	大橋店	造作等	福岡市南区	4,099	遊休不動産	土地	大分県大分市	2,300	計			126,127	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>福岡県大川市</td><td>6,126</td></tr> <tr><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>大分県大分市</td><td>4,850</td></tr> <tr><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>福岡県田川郡</td><td>113</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>11,089</td></tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。 その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休不動産	土地	福岡県大川市	6,126	遊休不動産	土地	大分県大分市	4,850	遊休不動産	土地	福岡県田川郡	113	計			11,089
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																											
銀座本店	造作等	東京都中央区	108,881																																											
高円寺店	造作等	東京都杉並区	10,846																																											
大橋店	造作等	福岡市南区	4,099																																											
遊休不動産	土地	大分県大分市	2,300																																											
計			126,127																																											
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																											
遊休不動産	土地	福岡県大川市	6,126																																											
遊休不動産	土地	大分県大分市	4,850																																											
遊休不動産	土地	福岡県田川郡	113																																											
計			11,089																																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	279,349 千円
少数株主に係る包括利益	-
計	279,349

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	70,587 千円
計	70,587

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,014,376	-	-	18,014,376
合計	18,014,376	-	-	18,014,376
自己株式				
普通株式	239,845	279,698	-	519,543
合計	239,845	279,698	-	519,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加279,698株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加278,300株、単元未満株式の買取りによる増加1,398株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権 (平成18年6月23日 定時株主総会決議)	-	-	-	-	12,480	
	ストック・オプションとして の新株予約権 (平成18年6月23日 定時株主総会決議)	-	-	-	-	9,408	
合計			-	-	-	21,888	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	66,654	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	153,079	利益剰余金	8.75	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,014,376	-	-	18,014,376
合計	18,014,376	-	-	18,014,376
自己株式				
普通株式	519,543	333	-	519,876
合計	519,543	333	-	519,876

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加333株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権 (平成18年6月23日 定時株主総会決議)	-	-	-	-	-	12,480
	ストック・オプションとして の新株予約権 (平成18年6月23日 定時株主総会決議)	-	-	-	-	-	9,408
合計			-	-	-	-	21,888

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	153,079	8.75	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	65,605	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	65,604	利益剰余金	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,036,788千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 358,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,678,788千円</u>	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,766,314千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 312,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,454,314千円</u>
2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ189,684千円であります。	重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、314,767千円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ101,928千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																		
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 コンピュータサーバー(その他)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>投資その他の資産 賃貸不動産であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127,814</td> <td style="text-align: right;">69,668</td> <td style="text-align: right;">58,146</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">140,561</td> <td style="text-align: right;">114,310</td> <td style="text-align: right;">26,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">268,375</td> <td style="text-align: right;">183,979</td> <td style="text-align: right;">84,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,221千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">86,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">74,481千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,653千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,905千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	127,814	69,668	58,146	無形固定資産	140,561	114,310	26,250	合計	268,375	183,979	84,396			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	43,037千円	1年超	43,221千円	計	86,258千円	支払リース料	74,481千円	リース資産減損勘定の取崩額	410千円	減価償却費相当額	71,653千円	支払利息相当額	1,905千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119,154</td> <td style="text-align: right;">85,051</td> <td style="text-align: right;">34,103</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,370</td> <td style="text-align: right;">40,431</td> <td style="text-align: right;">7,938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,525</td> <td style="text-align: right;">125,483</td> <td style="text-align: right;">42,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,730千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,221千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">44,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,354千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	119,154	85,051	34,103	無形固定資産	48,370	40,431	7,938	合計	167,525	125,483	42,041			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	31,490千円	1年超	11,730千円	計	43,221千円	支払リース料	44,035千円	減価償却費相当額	42,354千円	支払利息相当額	998千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
その他	127,814	69,668	58,146																																																																
無形固定資産	140,561	114,310	26,250																																																																
合計	268,375	183,979	84,396																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年以内	43,037千円																																																																		
1年超	43,221千円																																																																		
計	86,258千円																																																																		
支払リース料	74,481千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	410千円																																																																		
減価償却費相当額	71,653千円																																																																		
支払利息相当額	1,905千円																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
その他	119,154	85,051	34,103																																																																
無形固定資産	48,370	40,431	7,938																																																																
合計	167,525	125,483	42,041																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年以内	31,490千円																																																																		
1年超	11,730千円																																																																		
計	43,221千円																																																																		
支払リース料	44,035千円																																																																		
減価償却費相当額	42,354千円																																																																		
支払利息相当額	998千円																																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

その設定枠は、借入金の残高を超えないことと、年間輸入取引金額の範囲内で行なうこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、組織規程の職務権限基準表に基づき、回収が遅延する場合は所定の手続きをとり承認を受けることとしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜、担当役員に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資及び営業保証金(建墓権)に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、金利の変動による損失を回避する目的で利用し、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利オプション取引及び金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジの有効性の評価方法については、特例処理の判定をもって有効性の判定に代えております。

連結子会社は、通常の輸入取引から発生する為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用し、デリバティブ取引(通貨オプション取引)を利用しております。

デリバティブ取引の実行・管理は、当社は経理・システム部、連結子会社は資金担当部門が行っており、取引に関する管理規定は設けておりませんが、取引は全て事前に当社の取締役会にて検討の上、実施することとしております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当企業グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (*1) (千円)	時 価 (*1) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,036,788	3,036,788	-
(2) 受取手形及び売掛金	732,142	732,142	-
(3) 投資有価証券	405,506	405,506	-
(4) 長期貸付金	387,706		
貸倒引当金 (*2)	128,068		
	259,638	270,737	11,098
(5) 差入保証金	1,995,422		
貸倒引当金 (*2)	14,340		
	1,981,082	1,516,751	464,330
資 産 計	6,415,159	5,961,927	453,231
(6) 支払手形及び買掛金	(1,180,747)	(1,180,747)	-
(7) 短期借入金	(6,126,960)	(6,126,960)	-
(8) リース債務 (流動負債)	(98,755)	(98,755)	-
(9) 未払金	(438,315)	(438,315)	-
(10) 未払法人税等	(119,918)	(119,918)	-
(11) 長期借入金	(6,722,070)	(6,727,311)	5,241
(12) リース債務 (固定負債)	(527,859)	(514,772)	13,087
負 債 計	(15,214,625)	(15,206,780)	7,845
(13) デリバティブ取引 (*3)	(3,228)	(3,228)	-

(*1) 負債で計上されているものは、()で示しております。

(*2) 長期貸付金及び差入保証金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

種 類		取 得 原 価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	294,733	394,428	99,695
	債券(社債)	10,000	10,147	147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	980	930	50
合 計		305,713	405,506	99,793

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計金額 (千円)	売却損の合計金額 (千円)
株 式	76,045	16,567	446
そ の 他	23,398	3,908	-
合 計	99,444	20,476	446

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

時価の算定は、長期貸付金は元利息の受取見込額を、差入保証金は合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、信用リスクを個別に把握することが困難であるため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) リース債務(流動負債)、(9) 未払金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金、(12) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利息の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており((13)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率を割り引いて算定する方法によっております。

(13) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価(*) (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション取引 買建 米ドル	26,455	-	23,226	3,228

(*) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとに連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)		時価等 (千円)	当該時価の算定方法
				うち1年超 (千円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 (支払固定 受取変動)	長期借入金	3,356,000	3,356,000	(*)	(*)
金利オプションの特例処理	金利オプション取引	長期借入金	651,540	651,540	(*)	(*)

(*) 金利スワップ及び金利オプションの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金を一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております (11)長期借入金 参照)。

(注) 2. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額205,649千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 営業保証金 (連結貸借対照表計上額7,449,256千円) は将来、墓石を販売する権利 (建墓権) を獲得するために支出した金銭債権であります。

営業保証金は単なる金銭債権ではなく、墓石の販売権も付随した複合的な性格を持っている債権であり、この販売権の価値を含めて時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に注記しておりません。

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,036,788	-	-	-
受取手形及び売掛金	732,142	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
債券(社債)	-	-	10,147	-
その他	-	-	9,671	-
長期貸付金	-	235,349	24,289	-
差入保証金	58,470	177,233	526,264	1,219,114
合計	3,827,401	412,582	570,372	1,219,114

(注) 5. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

その設定枠は、借入金の残高を超えないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、組織規程の職務権限基準表に基づき、回収が遅延する場合は所定の手続きをとり承認を受けることとしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜、担当役員に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資及び営業保証金（建替権）に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利の変動による損失を回避する目的で利用し、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利オプション取引及び金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。また、外貨建による借入金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動による損失を回避する目的で利用し、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップ及び金利オプションの特例処理並びに金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）の判定をもって有効性の判定に代えております。

デリバティブ取引の実行・管理は、当社は経営管理部が行っており、取引に関する管理規定は設けておりませんが、取引は全て事前に当社の取締役会にて検討の上、実施することとしております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当企業グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (*1) (千円)	時 価 (*1) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,766,314	3,766,314	-
(2) 受取手形及び売掛金	796,947	796,947	-
(3) 投資有価証券	352,151	352,151	-
(4) 長期貸付金	504,965		
貸倒引当金 (*2)	234,580		
	270,385	269,750	635
(5) 差入保証金	1,830,095		
貸倒引当金 (*2)	13,940		
	1,816,155	1,428,526	387,628
資 産 計	7,001,953	6,613,690	388,263
(6) 支払手形及び買掛金	(1,146,106)	(1,146,106)	-
(7) 短期借入金	(5,542,626)	(5,542,626)	-
(8) リース債務 (流動負債)	(120,837)	(120,837)	-
(9) 未払金	(494,903)	(494,903)	-
(10) 未払法人税等	(180,928)	(180,928)	-
(11) 長期借入金	(6,306,780)	(6,309,262)	2,482
(12) リース債務 (固定負債)	(491,692)	(481,601)	10,091
負 債 計	(14,283,875)	(14,276,266)	7,609
(13) デリバティブ取引 (*3)	-	-	-

(*1) 負債で計上されているものは、()で示しております。

(*2) 長期貸付金及び差入保証金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

種 類		取 得 原 価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	282,322	331,750	49,427
	債券(社債)	10,000	10,147	147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,001	10,253	747
合 計		303,323	352,151	48,827

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計金額 (千円)	売却損の合計金額 (千円)
株 式	6,220	3,390	2

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

時価の算定は、長期貸付金は元利金の受取見込額を、差入保証金は合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、信用リスクを個別に把握することが困難であるため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) リース債務(流動負債)、(9) 未払金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金、(12) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうち、金利オプション及び金利スワップの特例処理並びに金利通貨スワップの一体処理の対象とされているものについては(13)デリバティブ取引参照)、当該金利オプション及び金利スワップ並びに金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率を割り引いて算定する方法によっております。

(13) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとに連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)		時価等 (千円)	当該時 価の算 定方法
				うち1年超 (千円)		
金利オプションの 特例処理	金利オプション 取引	長期借入金	145,160	122,350	(*)	(*)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 (支払固定 受取変動)	長期借入金	2,399,536	2,253,336	(*)	(*)

(*) 金利オプション及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金を一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(11)長期借入金参照)。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)		時価等 (千円)	当該時価の算定方法
				うち1年超 (千円)		
金利通貨スワップの一体処理	金利の変換を含む通貨スワップ取引 (支払円 受取米ドル 金利スワップ部分は 支払固定 受取変動)	長期借入金	900,000	900,000	(*)	(*)

(*) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金を一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております((11)長期借入金参照)。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額158,335千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 営業保証金(連結貸借対照表計上額7,507,340千円)は将来、墓石を販売する権利(建墓権)を獲得するために支出した金銭債権であります。

営業保証金は単なる金銭債権ではなく、墓石の販売権も付随した複合的な性格を持っている債権であり、この販売権の価値を含めて時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に注記しておりません。

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,766,314	-	-	-
受取手形及び売掛金	796,947	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
債券(社債)	-	-	10,147	-
その他	-	-	9,283	-
長期貸付金	-	260,575	9,810	-
差入保証金	45,749	239,386	419,548	1,111,470
合 計	4,609,011	499,961	448,790	1,111,470

(注) 5. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券

種 類		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株 式	394,428	294,733	99,695
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	10,147	10,000	147
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	404,576	304,733	99,843
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株 式	930	980	50
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	930	980	50
合 計		405,506	305,713	99,793

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 205,649千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種 類	売却額(千円)	売却益の合計金額(千円)	売却損の合計金額(千円)
(1) 株 式	76,045	16,567	446
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	23,398	3,908	-
合 計	99,444	20,476	446

3. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について567千円(その他有価証券の株式)減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. その他有価証券

種 類		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株 式	331,750	282,322	49,427
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	10,147	10,000	147
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	341,897	292,322	49,575
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株 式	10,253	11,001	747
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	10,253	11,001	747
合 計		352,151	303,323	48,827

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額158,335千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種 類	売却額(千円)	売却益の合計金額(千円)	売却損の合計金額(千円)
(1) 株 式	6,220	3,390	2
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	6,220	3,390	2

3. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について65,449千円(その他有価証券の株式)減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 米ドル	26,455	-	23,226	3,228
	合計	26,455	-	23,226	3,228

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 (支払固定・受取変動)	長期借入金	3,356,000	3,356,000	(注)
金利オプションの特例処理	金利オプション取引	長期借入金	651,540	651,540	(注)
	合計		4,007,540	4,007,540	

(注) 金利スワップの特例処理及び金利オプションの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利オプションの特例処理	金利オプション取引	長期借入金	145,160	122,350	(注)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 (支払固定・受取変動)	長期借入金	2,399,536	2,253,336	(注)
合計			2,544,696	2,375,686	

(注) 金利オプション及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利通貨スワップの一体処理	金利の変換を含む通貨スワップ取引 (支払円・受取米ドル 金利スワップ部分は 支払固定・受取変動)	長期借入金	900,000	900,000	(注)
合計			900,000	900,000	

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付企業年金制度及び確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社である㈱はせがわ仏壇工房及び㈱はせがわ美術工芸は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,796,667千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,048,726千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">747,941千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">748,047千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社㈱はせがわ仏壇工房及び㈱はせがわ美術工芸は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">139,498千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,319千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,734千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">135,666千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,305千円</td> </tr> <tr> <td>(7) その他</td> <td style="text-align: right;">48,907千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">66,212千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.74%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,796,667千円	(2) 年金資産	1,048,726千円	(3) 未積立退職給付債務	747,941千円	(4) 未認識過去勤務債務	106千円	(5) 退職給付引当金	748,047千円	(1) 勤務費用	139,498千円	(2) 利息費用	22,319千円	(3) 期待運用収益	8,734千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	111千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	135,666千円	(6) 退職給付費用	17,305千円	(7) その他	48,907千円	計	66,212千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.74%	(3) 期待運用収益率	1.00%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	(発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付企業年金制度及び確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社である㈱はせがわ仏壇工房及び㈱はせがわ美術工芸は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,832,248千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,150,668千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">681,580千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">681,580千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社㈱はせがわ仏壇工房及び㈱はせがわ美術工芸は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">128,313千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,935千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,396千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,977千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">149,723千円</td> </tr> <tr> <td>(7) その他</td> <td style="text-align: right;">50,665千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">200,388千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.74%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,832,248千円	(2) 年金資産	1,150,668千円	(3) 未積立退職給付債務	681,580千円	(4) 未認識過去勤務債務	-千円	(5) 退職給付引当金	681,580千円	(1) 勤務費用	128,313千円	(2) 利息費用	27,935千円	(3) 期待運用収益	9,396千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	106千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,977千円	(6) 退職給付費用	149,723千円	(7) その他	50,665千円	計	200,388千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.74%	(3) 期待運用収益率	1.00%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	(発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。)	
(1) 退職給付債務	1,796,667千円																																																																																
(2) 年金資産	1,048,726千円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務	747,941千円																																																																																
(4) 未認識過去勤務債務	106千円																																																																																
(5) 退職給付引当金	748,047千円																																																																																
(1) 勤務費用	139,498千円																																																																																
(2) 利息費用	22,319千円																																																																																
(3) 期待運用収益	8,734千円																																																																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	111千円																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	135,666千円																																																																																
(6) 退職給付費用	17,305千円																																																																																
(7) その他	48,907千円																																																																																
計	66,212千円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	1.74%																																																																																
(3) 期待運用収益率	1.00%																																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																																
(発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。)																																																																																	
(1) 退職給付債務	1,832,248千円																																																																																
(2) 年金資産	1,150,668千円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務	681,580千円																																																																																
(4) 未認識過去勤務債務	-千円																																																																																
(5) 退職給付引当金	681,580千円																																																																																
(1) 勤務費用	128,313千円																																																																																
(2) 利息費用	27,935千円																																																																																
(3) 期待運用収益	9,396千円																																																																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	106千円																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,977千円																																																																																
(6) 退職給付費用	149,723千円																																																																																
(7) その他	50,665千円																																																																																
計	200,388千円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	1.74%																																																																																
(3) 期待運用収益率	1.00%																																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																																
(発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。)																																																																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年6月23日 定時株主総会決議	平成18年6月23日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名	当社従業員 17名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 290,000株	普通株式 196,000株
付与日	平成18年7月1日	平成18年7月1日
権利確定条件	当社の取締役たる地位を失った場合に権利行使権を失効するものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、使用人又は当社と契約を締結している取引先等(取引先及び顧問)であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
対象勤務期間	定められておりません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年6月23日 定時株主総会決議	平成18年6月23日 定時株主総会決議
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	290,000	196,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	30,000	-
未行使残	260,000	196,000

単価情報

	平成18年6月23日 定時株主総会決議	平成18年6月23日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	307	307
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	48	48

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年6月23日 定時株主総会決議	平成18年6月23日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名	当社従業員 17名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 290,000株	普通株式 196,000株
付与日	平成18年7月1日	平成18年7月1日
権利確定条件	当社の取締役たる地位を失った場合に権利行使権を失効するものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、使用人又は当社と契約を締結している取引先等(取引先及び顧問)であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
対象勤務期間	定められておりません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年6月23日 定時株主総会決議	平成18年6月23日 定時株主総会決議
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	260,000	196,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	260,000	196,000

単価情報

	平成18年6月23日 定時株主総会決議	平成18年6月23日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	307	307
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	48	48

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">469,298千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">259,482千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,513千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">302,997千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,291千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45,372千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">232,709千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,641,307千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">401,474千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,239,833千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,465千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,466千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,213,366千円</u></p>	税務上の繰越欠損金	469,298千円	貸倒引当金	259,482千円	賞与引当金	75,513千円	退職給付引当金	302,997千円	役員退職慰労引当金	142,291千円	投資有価証券評価損	45,372千円	減損損失	232,709千円	その他	113,642千円	繰延税金資産小計	1,641,307千円	評価性引当額	401,474千円	繰延税金資産合計	1,239,833千円	買換資産圧縮積立金	8,000千円	その他有価証券評価差額金	18,465千円	繰延税金負債合計	26,466千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">394,563千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,856千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">276,101千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">138,364千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71,224千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">151,606千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">127,165千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,376,287千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">492,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">883,785千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,280千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に 対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">43,260千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,250千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">59,791千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>823,993千円</u></p>	貸倒引当金	394,563千円	賞与引当金	80,856千円	退職給付引当金	276,101千円	役員退職慰労引当金	138,364千円	投資有価証券評価損	71,224千円	減損損失	151,606千円	資産除去債務	127,165千円	その他	136,405千円	繰延税金資産小計	1,376,287千円	評価性引当額	492,501千円	繰延税金資産合計	883,785千円	買換資産圧縮積立金	7,280千円	資産除去債務に 対応する除去費用	43,260千円	その他有価証券評価差額金	9,250千円	繰延税金負債合計	59,791千円
税務上の繰越欠損金	469,298千円																																																										
貸倒引当金	259,482千円																																																										
賞与引当金	75,513千円																																																										
退職給付引当金	302,997千円																																																										
役員退職慰労引当金	142,291千円																																																										
投資有価証券評価損	45,372千円																																																										
減損損失	232,709千円																																																										
その他	113,642千円																																																										
繰延税金資産小計	1,641,307千円																																																										
評価性引当額	401,474千円																																																										
繰延税金資産合計	1,239,833千円																																																										
買換資産圧縮積立金	8,000千円																																																										
その他有価証券評価差額金	18,465千円																																																										
繰延税金負債合計	26,466千円																																																										
貸倒引当金	394,563千円																																																										
賞与引当金	80,856千円																																																										
退職給付引当金	276,101千円																																																										
役員退職慰労引当金	138,364千円																																																										
投資有価証券評価損	71,224千円																																																										
減損損失	151,606千円																																																										
資産除去債務	127,165千円																																																										
その他	136,405千円																																																										
繰延税金資産小計	1,376,287千円																																																										
評価性引当額	492,501千円																																																										
繰延税金資産合計	883,785千円																																																										
買換資産圧縮積立金	7,280千円																																																										
資産除去債務に 対応する除去費用	43,260千円																																																										
その他有価証券評価差額金	9,250千円																																																										
繰延税金負債合計	59,791千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益 金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人 税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	9.0%	住民税均等割額	7.6%	過年度法人税等	25.1%	評価性引当額の増減額	0.7%	受取配当金連結消去	9.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	76.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人 税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.8%	住民税均等割額	7.7%	評価性引当額の増減額	10.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	61.4%																								
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.2%																																																										
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	9.0%																																																										
住民税均等割額	7.6%																																																										
過年度法人税等	25.1%																																																										
評価性引当額の増減額	0.7%																																																										
受取配当金連結消去	9.1%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	76.8%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.8%																																																										
住民税均等割額	7.7%																																																										
評価性引当額の増減額	10.2%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	61.4%																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から20年～30年と見積り、割引率は2.17%～2.29%を使用しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	308,854千円
時の経過による調整額	<u>5,912千円</u>
期末残高	<u>314,767千円</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

宗教用具関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、国内で宗教用具に関連する事業を小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本、西日本の地域に店舗を展開して事業活動を行なっております。

また、国内全域を対象として寺社関連の事業を行なっております。

従って、当社は地域を基礎とした「東日本」、「西日本」及び「寺社関連」の3つの報告セグメントとしております。

東日本、西日本においては、仏壇・仏具・墓石の販売やお葬式のご相談・ご紹介サービスを行なっており、寺社関連においては、寺院内陣の設計施工や納骨堂の販売などを行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,799,957	4,419,571	1,301,935	19,521,464	449,053	19,970,517	-	19,970,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,799,957	4,419,571	1,301,935	19,521,464	449,053	19,970,517	-	19,970,517
セグメント利益又は損失()	1,081,417	212,245	153,892	1,447,555	64,597	1,512,152	28,086	1,484,065
セグメント資産	11,069,759	3,404,180	468,694	14,942,634	187,312	15,129,946	8,601,053	23,730,999
その他の項目								
減価償却費	174,779	65,759	8,300	248,838	392	249,230	6,879	256,110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,959	20,277	6,180	151,417	-	151,417	204,493	355,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 28,086千円は、全社費用49,277千円及び棚卸資産の調整額 77,364千円であります。

(2) セグメント資産の調整額8,601,053千円は、主に親会社での運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額204,493千円は、主にシステム関連のソフトウェア等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,069,194	4,185,508	1,779,588	20,034,291	445,849	20,480,140	-	20,480,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,069,194	4,185,508	1,779,588	20,034,291	445,849	20,480,140	-	20,480,140
セグメント利益又は損失()	1,550,635	110,519	295,754	1,956,909	6,183	1,950,726	179,628	1,771,097
セグメント資産	10,663,085	3,351,940	565,918	14,580,945	223,553	14,804,499	8,378,254	23,182,753
その他の項目								
減価償却費	168,035	64,563	8,683	241,282	785	242,068	4,705	246,773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,039	19,366	8,064	129,469	-	129,469	114,405	243,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 179,628千円は、各セグメントに配分していない全社費用 84,051千円及び棚卸資産の調整額 95,577千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,378,254千円は、主に親会社での運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額114,405千円は、主にシステム関連のソフトウェア等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	仏壇仏具	墓石	寺社関連	その他	合計
外部顧客への売上高（千円）	13,514,187	4,740,515	1,779,588	445,849	20,480,140

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	東日本	西日本	寺社関連	計				
減損損失	-	-	-	-	-	-	11,089	11,089

(注) 調整額は、報告セグメントに配分していない遊休不動産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 348.29円	1株当たり純資産額 353.74円
1株当たり当期純利益金額 11.87円	1株当たり当期純利益金額 19.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	208,761	345,718
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	208,761	345,718
期中平均株式数 (千株)	17,585	17,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 456千株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 456千株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当社は平成23年6月21日開催の定時株主総会において、当社の取締役・監査役及び使用人に対してストックオプションとして新株予約権を付与することを決議しております。 なお、当該新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,730,000	1,400,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,396,960	4,142,626	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	98,755	120,837	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,722,070	6,306,780	1.9	平成24年4月1日 から 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	527,859	491,692	1.9	平成24年4月1日 から 平成29年10月31日
合 計	13,475,645	12,461,936	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,038,386	2,096,396	915,846	256,152
リース債務	122,835	122,004	93,486	60,024

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規程する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,220,198	6,143,066	4,447,363	5,669,512
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	269,590	856,624	33,990	274,440
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	309,228	485,501	37,663	131,782
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(千円)	17.67	27.75	2.15	7.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,659,868	3 3,380,136
受取手形	45,920	72,746
売掛金	479,826	1 722,274
商品及び製品	3,268,048	3,239,663
原材料及び貯蔵品	-	8,301
前渡金	-	5,438
前払費用	235,776	207,702
繰延税金資産	450,508	146,151
短期貸付金	1 228,670	32,008
未収入金	1 124,868	1 108,479
その他	1 23,916	1 117,912
貸倒引当金	2,943	11,476
流動資産合計	7,514,459	8,029,339
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 780,546	3 734,804
造作（純額）	570,302	626,506
構築物（純額）	77,777	72,372
機械及び装置（純額）	3,347	2,712
車両運搬具（純額）	-	152
什器備品（純額）	286,972	248,229
土地	3 1,138,462	3 1,066,372
リース資産（純額）	30,896	33,802
建設仮勘定	2,100	2,100
有形固定資産合計	2 2,890,405	2 2,787,054
無形固定資産		
借地権	10,471	5,405
ソフトウェア	4,201	6,349
リース資産	169,173	199,943
電話加入権	37,636	37,636
無形固定資産合計	221,482	249,333
投資その他の資産		
投資有価証券	3 611,058	3 501,499
関係会社株式	232,500	241,487
出資金	8,108	6,077
関係会社出資金	7,527	7,527
長期貸付金	336,150	480,874
従業員長期貸付金	48,000	24,091
関係会社長期貸付金	150,000	-
破産更生債権等	35,344	42,910
長期前払費用	302,368	300,057
繰延税金資産	678,532	586,592
投資不動産（純額）	260,157	266,548

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
リース資産(純額)	409,980	365,485
営業保証金	³ 7,449,256	7,507,340
差入保証金	³ 1,993,483	³ 1,829,706
積立保険掛金	³ 313,484	³ 314,319
その他	167,698	60,393
貸倒引当金	628,998	950,719
投資その他の資産合計	12,374,652	11,584,192
固定資産合計	15,486,539	14,620,581
資産合計	23,000,999	22,649,920
負債の部		
流動負債		
支払手形	440,475	391,617
買掛金	¹ 704,639	¹ 727,779
短期借入金	⁴ 1,700,000	⁴ 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	^{3, 4} 4,396,960	³ 4,142,626
リース債務	98,755	120,837
未払金	¹ 410,667	¹ 462,528
未払費用	191,888	¹ 156,030
未払法人税等	97,719	178,000
未払消費税等	65,638	106,740
前受金	416,261	577,280
預り金	59,967	58,253
賞与引当金	155,000	172,000
販売促進引当金	30,100	28,700
流動負債合計	8,768,072	8,522,394
固定負債		
長期借入金	^{3, 4} 6,722,070	³ 6,306,780
リース債務	527,859	491,692
退職給付引当金	687,566	624,424
役員退職慰労引当金	352,206	342,485
預り保証金	195,758	192,838
資産除去債務	-	314,767
固定負債合計	8,485,461	8,272,989
負債合計	17,253,533	16,795,383

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,915,768	3,915,768
資本剰余金		
資本準備金	978,942	978,942
その他資本剰余金	451,330	451,330
資本剰余金合計	1,430,272	1,430,272
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	11,803	10,739
繰越利益剰余金	509,563	649,537
利益剰余金合計	521,366	660,277
自己株式	171,178	171,262
株主資本合計	5,696,229	5,835,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,348	2,407
評価・換算差額等合計	29,348	2,407
新株予約権	21,888	21,888
純資産合計	5,747,466	5,854,536
負債純資産合計	23,000,999	22,649,920

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	19,143,271	20,417,810
売上原価		
商品期首たな卸高	3,106,602	3,268,048
当期商品仕入高	7,133,962	7,557,540
合計	10,240,564	10,825,588
他勘定振替高	² 14,090	² 15,818
商品期末たな卸高	3,268,048	3,239,663
商品売上原価	¹ 6,958,425	¹ 7,570,106
売上総利益	12,184,845	12,847,704
販売費及び一般管理費		
販売促進費	901,559	1,026,587
広告宣伝費	148,043	134,055
販売手数料	759,825	807,987
貸倒引当金繰入額	13,518	2,000
役員報酬	166,650	130,785
給料及び賞与手当	3,957,720	4,039,080
賞与引当金繰入額	155,000	172,000
退職給付費用	50,805	190,690
役員退職慰労引当金繰入額	18,528	14,123
福利厚生費	949,552	984,482
車両費	241,423	252,651
賃借料	1,353,561	1,285,599
減価償却費	261,429	254,882
その他	1,806,133	1,801,617
販売費及び一般管理費合計	10,783,751	11,096,543
営業利益	1,401,094	1,751,160
営業外収益		
受取利息	22,238	10,753
有価証券利息	360	360
受取配当金	³ 211,790	10,015
受取家賃	310,862	306,172
その他	49,851	53,139
営業外収益合計	595,101	380,441
営業外費用		
支払利息	304,319	280,325
賃貸費用	288,940	283,370
貸倒引当金繰入額	16,500	83,325
為替差損	13,746	3,271
その他	45,422	36,525
営業外費用合計	668,928	686,816
経常利益	1,327,267	1,444,785

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,688
投資有価証券売却益	18,207	3,363
貸倒引当金戻入額	1,902	1,452
関係会社整理損失引当金戻入額	11,919	-
新株予約権戻入益	1,440	-
特別利益合計	33,470	6,505
特別損失		
固定資産除売却損	5 16,508	5 18,306
減損損失	6 126,127	6 4,963
投資有価証券売却損	446	2
投資有価証券評価損	567	65,449
貸倒引当金繰入額	193,500	260,288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	193,638
特別損失合計	337,149	542,649
税引前当期純利益	1,023,588	908,641
法人税、住民税及び事業税	67,550	145,545
過年度法人税等	145,190	-
法人税等調整額	437,697	405,500
法人税等合計	650,439	551,045
当期純利益	373,148	357,595

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,915,768	3,915,768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,915,768	3,915,768
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	978,942	978,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	978,942	978,942
その他資本剰余金		
前期末残高	451,330	451,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	451,330	451,330
資本剰余金合計		
前期末残高	1,430,272	1,430,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,430,272	1,430,272
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	13,026	11,803
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,223	1,063
当期変動額合計	1,223	1,063
当期末残高	11,803	10,739
繰越利益剰余金		
前期末残高	201,845	509,563
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,223	1,063
剰余金の配当	66,654	218,685
当期純利益	373,148	357,595
当期変動額合計	307,718	139,973
当期末残高	509,563	649,537
利益剰余金合計		
前期末残高	214,872	521,366

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	66,654	218,685
当期純利益	373,148	357,595
当期変動額合計	306,494	138,910
当期末残高	521,366	660,277
自己株式		
前期末残高	87,533	171,178
当期変動額		
自己株式の取得	83,645	83
当期変動額合計	83,645	83
当期末残高	171,178	171,262
株主資本合計		
前期末残高	5,473,380	5,696,229
当期変動額		
剰余金の配当	66,654	218,685
当期純利益	373,148	357,595
自己株式の取得	83,645	83
当期変動額合計	222,849	138,826
当期末残高	5,696,229	5,835,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,410	29,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,759	31,756
当期変動額合計	70,759	31,756
当期末残高	29,348	2,407
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,410	29,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,759	31,756
当期変動額合計	70,759	31,756
当期末残高	29,348	2,407
新株予約権		
前期末残高	23,328	21,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,440	-
当期変動額合計	1,440	-
当期末残高	21,888	21,888

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,455,297	5,747,466
当期変動額		
剰余金の配当	66,654	218,685
当期純利益	373,148	357,595
自己株式の取得	83,645	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,319	31,756
当期変動額合計	292,168	107,070
当期末残高	5,747,466	5,854,536

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 仏壇 個別法 仏具 先入先出法 その他 個別法	商品 同左 仏壇 同左 仏具 同左 その他 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(付属設備を除く)及び造作に ついては、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は社内 における利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してしま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年 3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってしま す。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項 目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権や営業保証金等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 はせがわ友の会制度に基づいて、会員へ発行する商品券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌事業年度以降の利用見込額を計上しております。 (追加情報) 商品券発行は、開始から当事業年度で1年を経過し、金額的重要性が増してきたこと、過去の利用実績が蓄積したことなどから、当事業年度より販売促進引当金を計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30,100千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用から減額処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 はせがわ友の会制度に基づいて、会員へ発行する商品券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌事業年度以降の利用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利オプション及び金利スワップの実行・管理は、経理・システム部にて行なっており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ実施することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利オプション取引 金利スワップ取引 金利通貨スワップ取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。また、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理及び一体処理(特例処理、振当処理)の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利オプション及び金利スワップ並びに金利通貨スワップの実行・管理は、経営管理部にて行なっており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ実施することとしております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は10,538千円、経常利益は14,047千円、それぞれ減少し、税引前当期純利益は207,686千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
1	<p>関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,230千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">122,447千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,244千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	20,000千円	未収入金	3,230千円	その他(流動資産)	34千円	買掛金	122,447千円	未払金	5,244千円	<p>関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">125,654千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,637千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> </table>	売掛金	1千円	未収入金	938千円	その他(流動資産)	44千円	買掛金	125,654千円	未払金	3,637千円	未払費用	204千円																												
短期貸付金	20,000千円																																																			
未収入金	3,230千円																																																			
その他(流動資産)	34千円																																																			
買掛金	122,447千円																																																			
未払金	5,244千円																																																			
売掛金	1千円																																																			
未収入金	938千円																																																			
その他(流動資産)	44千円																																																			
買掛金	125,654千円																																																			
未払金	3,637千円																																																			
未払費用	204千円																																																			
2	有形固定資産の減価償却累計額は、3,183,153千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,256,721千円であります。																																																		
3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保に供している資産</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">721,907</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,037,441</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">190,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">378,122</td></tr> <tr><td>営業保証金</td><td style="text-align: right;">72,600</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">867,842</td></tr> <tr><td>積立保険掛金</td><td style="text-align: right;">199,306</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,467,220</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">上記に対応する債務等</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,357,810</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,303,180</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,660,990</td></tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額(千円)	建物	721,907	土地	1,037,441	定期預金	190,000	投資有価証券	378,122	営業保証金	72,600	差入保証金	867,842	積立保険掛金	199,306	計	3,467,220	上記に対応する債務等	金額(千円)	長期借入金	2,357,810	1年以内返済予定の長期借入金	1,303,180	計	3,660,990	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保に供している資産</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">685,656</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,020,295</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">190,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">332,047</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">845,201</td></tr> <tr><td>積立保険掛金</td><td style="text-align: right;">194,979</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,268,179</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">上記に対応する債務等</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,703,360</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,340,650</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4,044,010</td></tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額(千円)	建物	685,656	土地	1,020,295	定期預金	190,000	投資有価証券	332,047	差入保証金	845,201	積立保険掛金	194,979	計	3,268,179	上記に対応する債務等	金額(千円)	長期借入金	2,703,360	1年以内返済予定の長期借入金	1,340,650	計	4,044,010
担保に供している資産	金額(千円)																																																			
建物	721,907																																																			
土地	1,037,441																																																			
定期預金	190,000																																																			
投資有価証券	378,122																																																			
営業保証金	72,600																																																			
差入保証金	867,842																																																			
積立保険掛金	199,306																																																			
計	3,467,220																																																			
上記に対応する債務等	金額(千円)																																																			
長期借入金	2,357,810																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	1,303,180																																																			
計	3,660,990																																																			
担保に供している資産	金額(千円)																																																			
建物	685,656																																																			
土地	1,020,295																																																			
定期預金	190,000																																																			
投資有価証券	332,047																																																			
差入保証金	845,201																																																			
積立保険掛金	194,979																																																			
計	3,268,179																																																			
上記に対応する債務等	金額(千円)																																																			
長期借入金	2,703,360																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	1,340,650																																																			
計	4,044,010																																																			

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
4	<p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関6社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関と相対方式による限度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	400,000千円	融資枠設定金額	1,600,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,600,000千円	融資枠設定金額	500,000千円	借入実行残高	120,000千円	差引額	380,000千円	<p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関8社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	400,000千円	融資枠設定金額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円
当座貸越極度額	1,100,000千円																															
借入実行残高	700,000千円																															
差引額	400,000千円																															
融資枠設定金額	1,600,000千円																															
借入実行残高	-千円																															
差引額	1,600,000千円																															
融資枠設定金額	500,000千円																															
借入実行残高	120,000千円																															
差引額	380,000千円																															
当座貸越極度額	800,000千円																															
借入実行残高	400,000千円																															
差引額	400,000千円																															
融資枠設定金額	2,000,000千円																															
借入実行残高	-千円																															
差引額	2,000,000千円																															

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,972千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 12,283千円																																								
2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 14,090千円	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 15,818千円																																								
3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 201,936千円																																									
4		固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 981千円 建物 706千円 計 1,688千円																																								
5	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 造作 3,294千円 什器備品 2,120千円 撤去費用 11,093千円 計 16,508千円	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 12,172千円 什器備品 984千円 構築物 392千円 建物 270千円 撤去費用 4,486千円 計 18,306千円																																								
6	減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座本店</td> <td>造作等</td> <td>東京都中央区</td> <td>108,881</td> </tr> <tr> <td>高円寺店</td> <td>造作等</td> <td>東京都杉並区</td> <td>10,846</td> </tr> <tr> <td>大橋店</td> <td>造作等</td> <td>福岡市南区</td> <td>4,099</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>大分県大分市</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>126,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。 その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、造作108,019千円、構築物 11,542千円、什器備品 2,793千円、土地2,300千円、その他 1,471千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	銀座本店	造作等	東京都中央区	108,881	高円寺店	造作等	東京都杉並区	10,846	大橋店	造作等	福岡市南区	4,099	遊休不動産	土地	大分県大分市	2,300	計			126,127	減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>大分県大分市</td> <td>4,850</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>福岡県田川郡</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>4,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。 その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休不動産	土地	大分県大分市	4,850	遊休不動産	土地	福岡県田川郡	113	計			4,963
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																							
銀座本店	造作等	東京都中央区	108,881																																							
高円寺店	造作等	東京都杉並区	10,846																																							
大橋店	造作等	福岡市南区	4,099																																							
遊休不動産	土地	大分県大分市	2,300																																							
計			126,127																																							
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																							
遊休不動産	土地	大分県大分市	4,850																																							
遊休不動産	土地	福岡県田川郡	113																																							
計			4,963																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	239,845	279,698	-	519,543
合計	239,845	279,698	-	519,543

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加279,698株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加278,300株、単元未満株式の買取りによる増加1,398株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	519,543	333	-	519,876
合計	519,543	333	-	519,876

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加333株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 コンピュータサーバー(「その他」)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>投資その他の資産 賃貸不動産であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">127,814</td> <td style="text-align: right;">69,668</td> <td style="text-align: right;">58,146</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">140,561</td> <td style="text-align: right;">114,310</td> <td style="text-align: right;">26,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">268,375</td> <td style="text-align: right;">183,979</td> <td style="text-align: right;">84,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,221千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">86,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,389千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,643千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,892千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	什器備品	127,814	69,668	58,146	ソフトウェア	140,561	114,310	26,250	合計	268,375	183,979	84,396		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	43,037千円	1年超	43,221千円	計	86,258千円	支払リース料	72,389千円	リース資産減損勘定の取崩額	410千円	減価償却費相当額	69,643千円	支払利息相当額	1,892千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">119,154</td> <td style="text-align: right;">85,051</td> <td style="text-align: right;">34,103</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48,370</td> <td style="text-align: right;">40,431</td> <td style="text-align: right;">7,938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,525</td> <td style="text-align: right;">125,483</td> <td style="text-align: right;">42,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,730千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,221千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,354千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	什器備品	119,154	85,051	34,103	ソフトウェア	48,370	40,431	7,938	合計	167,525	125,483	42,041		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	31,490千円	1年超	11,730千円	計	43,221千円	支払リース料	44,035千円	減価償却費相当額	42,354千円	支払利息相当額	998千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
什器備品	127,814	69,668	58,146																																																												
ソフトウェア	140,561	114,310	26,250																																																												
合計	268,375	183,979	84,396																																																												
	未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年以内	43,037千円																																																														
1年超	43,221千円																																																														
計	86,258千円																																																														
支払リース料	72,389千円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	410千円																																																														
減価償却費相当額	69,643千円																																																														
支払利息相当額	1,892千円																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
什器備品	119,154	85,051	34,103																																																												
ソフトウェア	48,370	40,431	7,938																																																												
合計	167,525	125,483	42,041																																																												
	未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年以内	31,490千円																																																														
1年超	11,730千円																																																														
計	43,221千円																																																														
支払リース料	44,035千円																																																														
減価償却費相当額	42,354千円																																																														
支払利息相当額	998千円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
子会社株式(貸借対照表計上額232,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 232,500千円、関連会社株式 8,987千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>469,298千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>254,167千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>62,620千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>277,776千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>142,291千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>45,372千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>232,709千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>71,768千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,556,005千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>400,509千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,155,495千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>8,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>18,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>26,454千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>1,129,040千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	469,298千円	貸倒引当金	254,167千円	賞与引当金	62,620千円	退職給付引当金	277,776千円	役員退職慰労引当金	142,291千円	投資有価証券評価損	45,372千円	減損損失	232,709千円	その他	71,768千円	繰延税金資産小計	1,556,005千円	評価性引当額	400,509千円	繰延税金資産合計	1,155,495千円	買換資産圧縮積立金	8,000千円	その他有価証券評価差額金	18,453千円	繰延税金負債合計	26,454千円		1,129,040千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>388,185千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>69,488千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>252,267千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>138,364千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>71,224千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>151,606千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>127,165千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>85,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,284,119千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>491,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>792,535千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>7,280千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に 対応する除去費用</td><td>43,260千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>9,250千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>59,791千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>732,743千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	388,185千円	賞与引当金	69,488千円	退職給付引当金	252,267千円	役員退職慰労引当金	138,364千円	投資有価証券評価損	71,224千円	減損損失	151,606千円	資産除去債務	127,165千円	その他	85,817千円	繰延税金資産小計	1,284,119千円	評価性引当額	491,584千円	繰延税金資産合計	792,535千円	買換資産圧縮積立金	7,280千円	資産除去債務に 対応する除去費用	43,260千円	その他有価証券評価差額金	9,250千円	繰延税金負債合計	59,791千円		732,743千円
税務上の繰越欠損金	469,298千円																																																														
貸倒引当金	254,167千円																																																														
賞与引当金	62,620千円																																																														
退職給付引当金	277,776千円																																																														
役員退職慰労引当金	142,291千円																																																														
投資有価証券評価損	45,372千円																																																														
減損損失	232,709千円																																																														
その他	71,768千円																																																														
繰延税金資産小計	1,556,005千円																																																														
評価性引当額	400,509千円																																																														
繰延税金資産合計	1,155,495千円																																																														
買換資産圧縮積立金	8,000千円																																																														
その他有価証券評価差額金	18,453千円																																																														
繰延税金負債合計	26,454千円																																																														
	1,129,040千円																																																														
貸倒引当金	388,185千円																																																														
賞与引当金	69,488千円																																																														
退職給付引当金	252,267千円																																																														
役員退職慰労引当金	138,364千円																																																														
投資有価証券評価損	71,224千円																																																														
減損損失	151,606千円																																																														
資産除去債務	127,165千円																																																														
その他	85,817千円																																																														
繰延税金資産小計	1,284,119千円																																																														
評価性引当額	491,584千円																																																														
繰延税金資産合計	792,535千円																																																														
買換資産圧縮積立金	7,280千円																																																														
資産除去債務に 対応する除去費用	43,260千円																																																														
その他有価証券評価差額金	9,250千円																																																														
繰延税金負債合計	59,791千円																																																														
	732,743千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益 金に算入されない項目</td><td>7.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>6.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>22.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法 人税等の負担率</td><td>63.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	7.9%	住民税均等割額	6.5%	過年度法人税等	22.0%	評価性引当額の増減額	0.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法 人税等の負担率	63.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>7.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td>10.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法 人税等の負担率</td><td>60.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.5%	住民税均等割額	7.5%	評価性引当額の増減額	10.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法 人税等の負担率	60.6%																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.6%																																																														
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	7.9%																																																														
住民税均等割額	6.5%																																																														
過年度法人税等	22.0%																																																														
評価性引当額の増減額	0.6%																																																														
その他	0.7%																																																														
税効果会計適用後の法 人税等の負担率	63.5%																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.5%																																																														
住民税均等割額	7.5%																																																														
評価性引当額の増減額	10.0%																																																														
その他	0.2%																																																														
税効果会計適用後の法 人税等の負担率	60.6%																																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から20年～30年と見積り、割引率は2.17%～2.29%を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 308,854千円

時の経過による調整額 5,912千円

期末残高 314,767千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 327.27円	1株当たり純資産額 333.39円
1株当たり当期純利益金額 21.21円	1株当たり当期純利益金額 20.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	373,148	357,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	373,148	357,595
期中平均株式数(千株)	17,585	17,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 456千株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 456千株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当社は平成23年6月21日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び使用人に対してストックオプションとして新株予約権を付与することを決議しております。 なお、当該新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	551,692	190,885
		(株)西日本シティ銀行	378,714	90,512
		(株)暎林企業	10,000	65,487
		SAKURA VENTURES PTE. LTD.	1,420,000	46,089
		(株)リンガーハット	23,000	23,575
		(株)みずほフィナンシャルグループ	128,960	17,796
		(株)オクノ	75,000	17,500
		(株)広島銀行	25,000	9,025
		(株)西日本リサーチセンター	3,125	5,000
		(株)オオバ	38,000	4,750
		その他(8銘柄)	16,794	11,446
計			2,670,285	482,068

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	野村ホールディングス(株)第1回期限前償還 条項付無担保社債	10,000	10,147
計			10,000	10,147

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 1銘柄	10	9,283
計			10	9,283

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,298,096	5,215	90,295	1,213,016	478,211	41,787	734,804
造作	1,872,036	114,106	-	1,986,142	1,359,636	57,902	626,506
構築物	358,601	5,104	12,785	350,921	278,548	10,116	72,372
機械及び装置	5,562	-	-	5,562	2,849	635	2,712
車両運搬具	-	1,627	-	1,627	1,474	217	152
什器備品	1,357,229	28,878	23,543	1,362,563	1,114,334	59,055	248,229
土地	1,138,462	-	72,089 (4,963)	1,066,372	-	-	1,066,372
リース資産	41,468	14,000	-	55,468	21,666	11,093	33,802
建設仮勘定	2,100	53,729	53,729	2,100	-	-	2,100
有形固定資産計	6,073,558	222,661	252,443 (4,963)	6,043,776	3,256,721	180,808	2,787,054
無形固定資産							
借地権	10,471	-	5,066	5,405	-	-	5,405
ソフトウェア	8,478	4,378	-	12,857	6,508	2,230	6,349
リース資産	191,984	83,000	-	274,984	75,040	52,230	199,943
電話加入権	37,636	-	-	37,636	-	-	37,636
無形固定資産計	248,570	87,378	5,066	330,882	81,548	54,460	249,333
長期前払費用	425,740	294,877	277,262	443,355	143,297	20,287	300,057

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

内 容	建物 (千円)	造作 (千円)	什器備品 (千円)
資産除去債務会計基準適用による増加額	2,034	89,396	-
銀座本店 改装 (東京都中央区)	-	15,635	1,430
勝田台店 改装 (千葉県佐倉市)	-	4,058	1,992
計	2,034	109,090	3,422

2 有形固定資産の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

内 容	土地 (千円)
遊休土地売却 (大分県大分市)	50,150
遊休土地売却 (福岡県直方市、田川郡)	16,975
計	67,125

3 (株)はせがわ美術工芸の営業部門の吸収分割に伴ない、承継した有形固定資産は、次のとおりであります。

資産の種類	取得価額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)
車両運搬具	1,256	370
什器備品	7,580	8,622

4 長期前払費用の当期増加額のうち、主なものは建墓手数料245,617千円であります。

5 長期前払費用の当期末残高及び償却累計額には、当期末において償却が終了したものが81,779千円含まれております。

6 長期前払費用の当期末残高には、非減価償却資産255,922千円が含まれております。

7 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	631,941	962,195	11,726	620,215	962,195
賞与引当金	155,000	172,000	155,000	-	172,000
販売促進引当金	30,100	28,700	-	30,100	28,700
役員退職慰労引当金	352,206	14,123	23,844	-	342,485

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入れ及び回収による取崩しであります。

2 販売促進引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入れであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現 金	56,637
預 金	
当座預金	185,103
普通預金	2,656,395
定期預金	470,000
積立預金	12,000
計	3,323,499
合計	3,380,136

ロ 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
(株)畑中	29,412
宗教法人 八坂神社	16,000
浜屋(株)	5,720
富士建設工業(株)	4,410
(株)太田屋	2,630
その他(松井建設(株)ほか)	14,574
計	72,746

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成23年 4月	12,181
5月	12,679
6月	17,203
7月	10,713
8月	9,148
9月	6,819
10月	2,000
11月	2,000
計	72,746

八 売掛金

相手先別内訳

区 分		主な相手先及び金額					
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)
小 売							
クレジット	201,328	九州カード(株)	69,416	(株)福岡カード	58,442	三菱UFJニコス(株)	31,074
提携	205,830	(宗)興安寺	99,390	全国農業協同組合 連合会	40,408	愛知県経済連	4,482
一般顧客	229,648						
小計	636,807						
卸 売							
	85,467	アルテマイスター(有)	32,094	生活協同組合コー プこうべ	8,958	(株)畑中	4,607
計	722,274						

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
479,826	21,438,701	21,196,252	722,274	96.7	10.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区 分	金 額(千円)
仏 壇	1,659,559
仏 具	1,398,438
墓 石	181,665
計	3,239,663

ホ 原材料及び貯蔵品

区 分	金 額(千円)
販促物貯蔵品	8,301
計	8,301

固定資産

イ 営業保証金

区 分	金 額(千円)
(宗) 六高山 信隆寺(建墓権)	551,713
(宗) 経王寺(建墓権)	335,085
(宗) 扶桑山 感応寺(建墓権)	325,125
(宗) 福寿院(建墓権)	255,800
(宗) 浄観寺(建墓権)	242,984
その他(建墓権(株)大友石材工業ほか)	5,796,632
計	7,507,340

□ 差入保証金

区 分	金 額 (千円)
店舗賃借保証金	1,184,124
建設協力金	78,232
事務所賃借保証金	77,398
その他(社宅・寮賃借保証金ほか)	489,950
計	1,829,706

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
(株)小野屋漆器店	135,834
(株)本保	110,407
(有)堀内仏具店	24,781
(株)クオラス	20,453
秀巧社印刷(株)	19,929
その他(株)大広九州福岡本社ほか)	80,211
計	391,617

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成23年 4月	99,621
5月	104,665
6月	108,359
7月	78,971
計	391,617

□ 買掛金

区 分	相 手 先	金 額 (千円)
買掛金	富田石材工業(株)	41,968
	(株)ナイガイトレーディング	40,162
	(株)小野屋漆器店	38,446
	(株)シャー	31,203
	(株)和泉屋石材店	25,782
	その他(株)本保ほか)	424,560
	小計	602,124
関係会社買掛金	(株)はせがわ美術工芸	84,356
	(株)はせがわ仏壇工房	41,297
	小計	125,654
計		727,779

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	700,000
(株)西日本シティ銀行	300,000
(株)大分銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)肥後銀行	100,000
計	1,400,000

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,380,200 (479,000)
(株)三井住友銀行	1,345,836 (449,996)
(株)福岡銀行	1,303,810 (461,650)
(株)みずほ銀行	1,280,000 (320,000)
三菱UFJ信託銀行(株)	875,000 (260,000)
シンジケート・タームローン (株)三菱東京UFJ銀行幹事)	1,260,000 (420,000)
シンジケート・タームローン (株)みずほ銀行幹事)	190,000 (190,000)
その他(第一生命保険(株)ほか)	2,814,560 (1,561,980)
計	10,449,406 (4,142,626)

- (注) 1 ()内は内数であり、1年以内の返済予定額につき、貸借対照表の流動負債の部に計上しております。
- 2 シンジケート・タームローン(株)みずほ銀行幹事)は、平成18年9月29日に取引金融機関7社と総額1,900,000千円のシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。
- 3 シンジケート・タームローン(株)三菱東京UFJ銀行幹事)は、平成19年10月31日に取引金融機関10社と総額2,100,000千円のシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.hasegawa-web.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第44期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月23日 福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日 福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第45期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日 福岡財務支局長に提出

(第45期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日 福岡財務支局長に提出

(第45期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日 福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日 福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月1日 福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社 は せ が わ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伯川 志郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はせがわ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社はせがわの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社はせがわが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社 は せ が わ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はせがわ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社はせがわの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社はせがわが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社 は せ が わ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伯 川 志 郎 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青 野 弘 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 昭 彦 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はせがわの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社 は せ が わ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はせがわの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。